

我が国の高等教育の現状等について

第73回 日本工学教育協会年次大会

令和7年8月27日（水）

文部科学省高等教育局専門教育課
課長 松本 英登

工部大学校趾碑（工学教育発祥の地）

（東京都千代田区霞が関3-2）

明治維新时期、日本は、鉄道、河川整備、電信事業等のインフラ整備を自前で実施することが困難。欧米よりお雇い外国人を招聘し、技術指導を受けつつ公共事業を実施

- **エドモンド・モレル**（鉄道技師長）工部省設置と日本人技術者の養成機関の設置を提案。「**明治政府はいつまでもお雇い外国人技術者に頼るのではなく、はやく日本人技術者を養成すべき**」
- **伊藤博文、山尾庸三**により、
1870（明治3）年 工部省設置
1873（明治6）年 工部大学校設置
- **ヘンリー・ダイアー**（教師団長）の教育理念は「**理論と実践の賢明な融合**」（スコットランドの実学重視の気風、欧州では体系的な理論学習が主流）
- 土木、機械、電信、造家（建築）、鉱山、化学、冶金、造船の8科目。スポーツや皆寮制度など全人格的教育が特徴。「**日本工業の建設は諸君の双肩にかかっている。技術を磨くとともに、人格の優れた人物になれ**」。「**エンジニアは真の革命家であり、有益な市民となり、同胞の物質的・精神的福祉を向上させる人となる**」
1882（明治15）年頃から、教授陣は順次日本人化
1885（明治18）年 工部省廃止、文部省移管（> 東大工学部へ）
1887（明治20）年以降、日本人技師が公共事業で主導的な役割に

（主な卒業生）

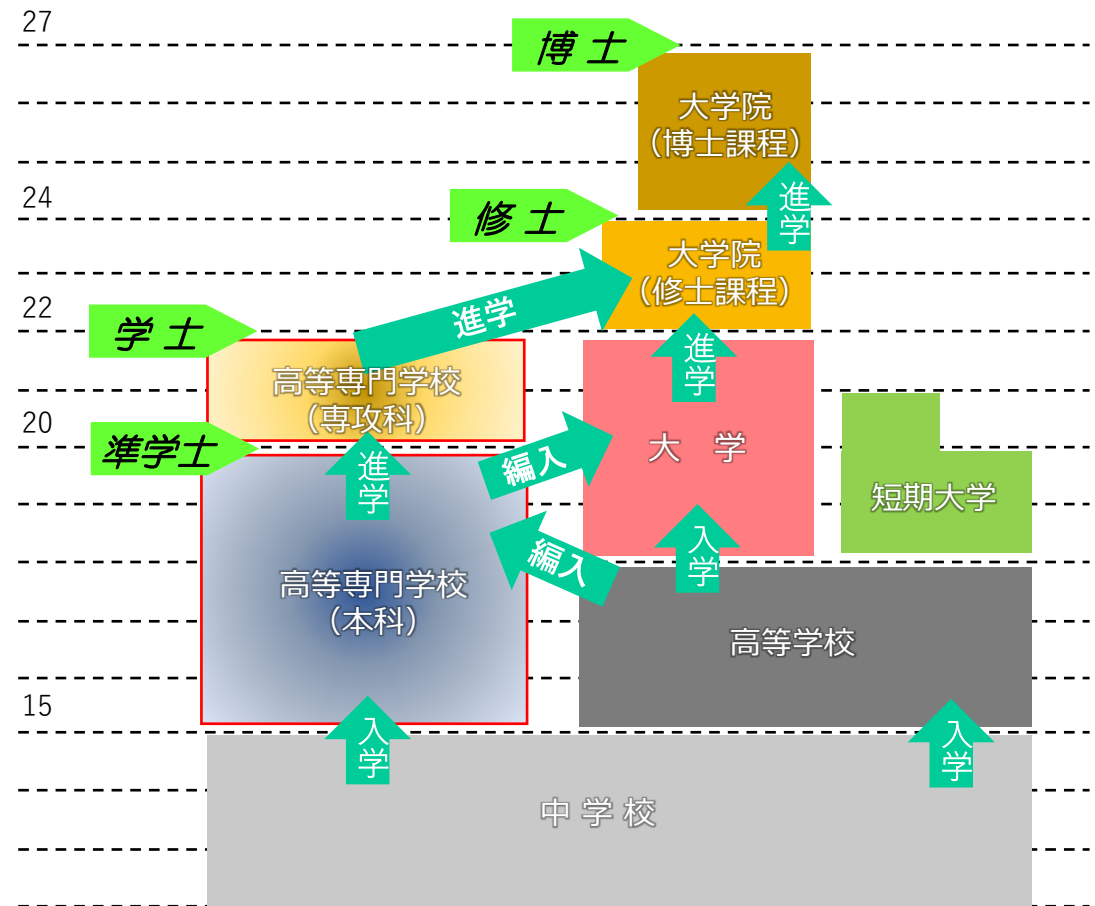
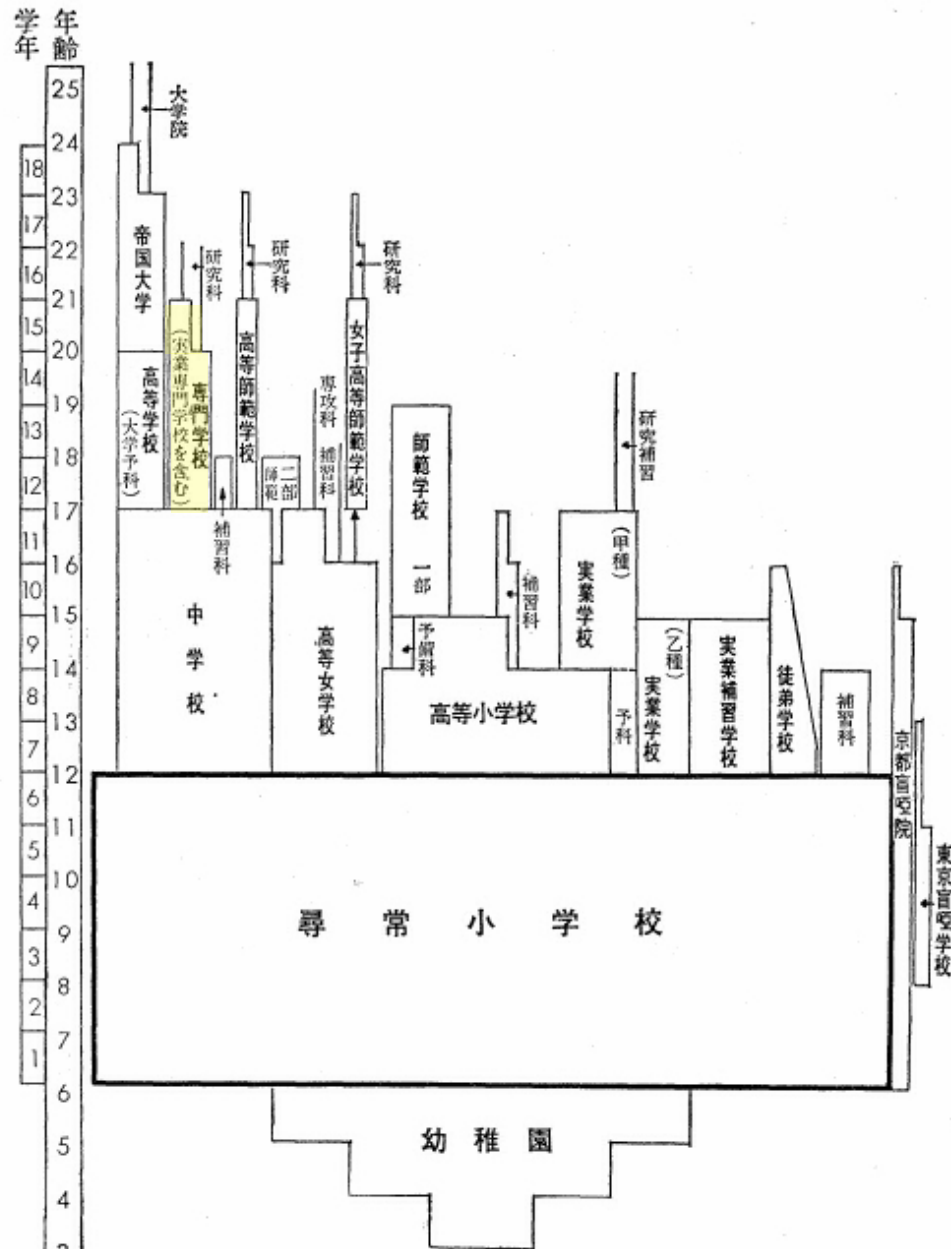
辰野金吾 -造家科	近代建築の父。日本銀行、東京駅など多くの建築設計
高峰讓吉 -応用化学科	アドレナリンを発見、理研創設
田辺朔郎 -土木科	琵琶湖疏水工事、日本最初の水力発電所

建物は関東大震災（1923）で倒壊。文部省に。



技術者教育と学生の進路

第5図 明治41年



- 戦後、学校体系が「6・3・3・4制」の単線型制度に。
- 1950年代、吉田茂首相の私的諮問機関が職業教育に重点を置く制度の創設を答申し、財界・産業界も急激な工業化に即応するため、旧制工業専門学校に見合う中級技術者養成を目的にした教育機関を要求。
- 大学・短期大学とは別に高等専門学校が設置され、編入等で学生は多様な進路がとりうる。

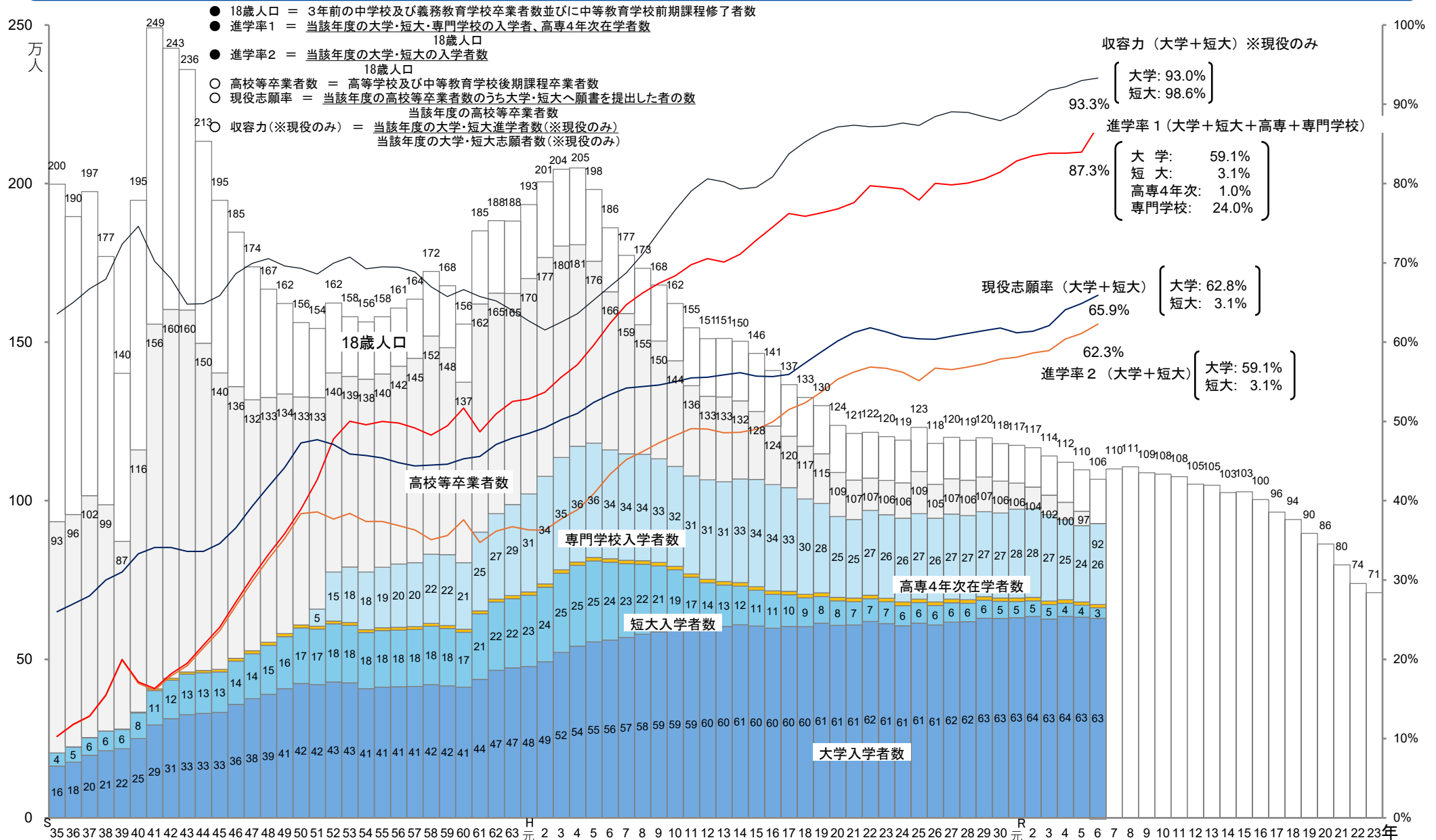
<本日のテーマ>

1. 我が国を取り巻く現状
2. 令和7年度予算
3. 文部科学省におけるアントレプレナーシップ教育について

1. 我が国を取り巻く現状

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移

18歳人口は、ピークであった昭和41年には、約249万人であったが、令和6年には106万人にまで減少。令和23年には71万人にまで減少することが予測されている。高等教育機関への進学率は概ね上昇を続け、令和6年には大学のみで59.1%、全体で87.3%となっている。

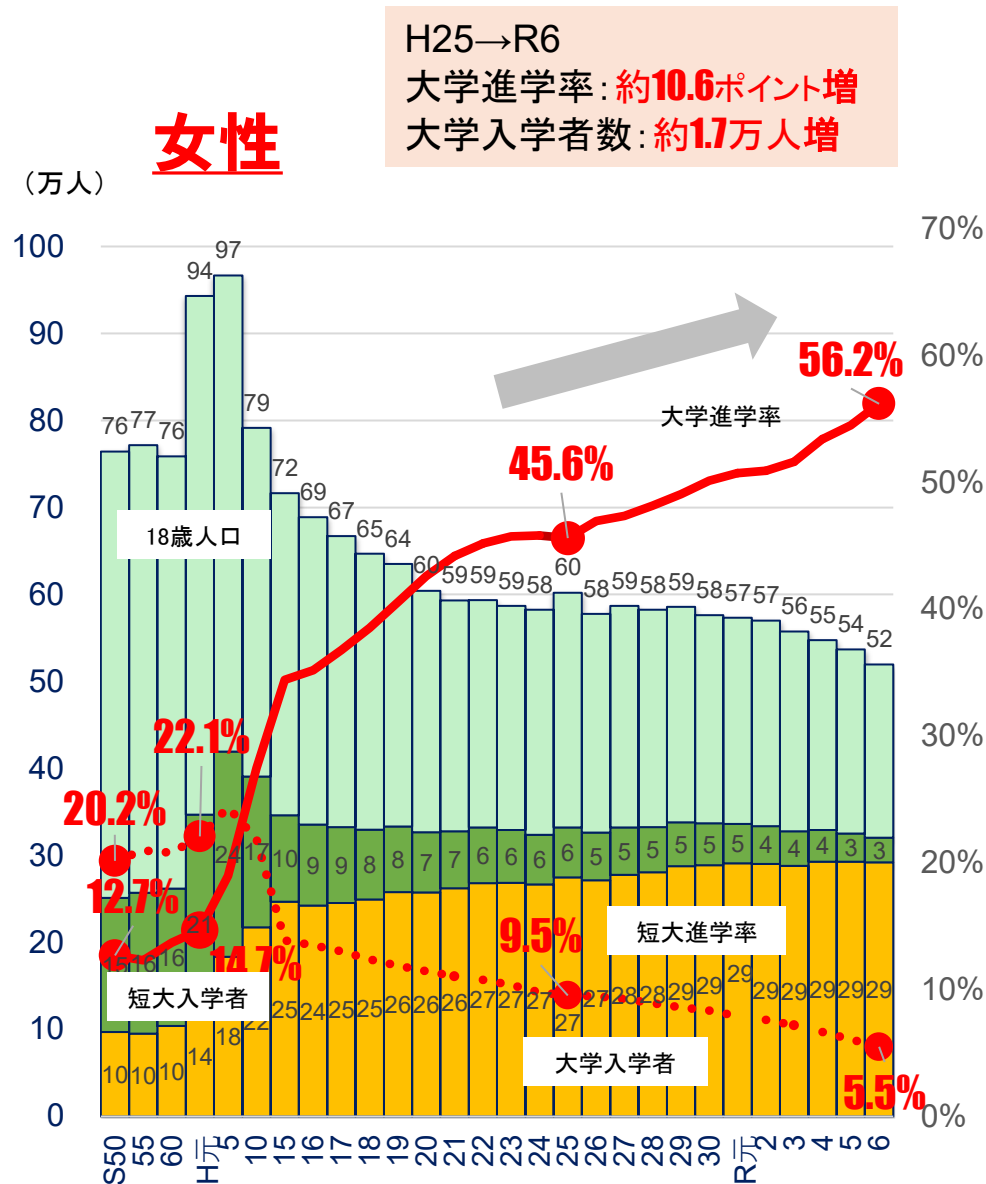


出典: 文部科学省「学校基本統計」。令和7～23年については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)(出生低位・死亡低位)」を基に作成。

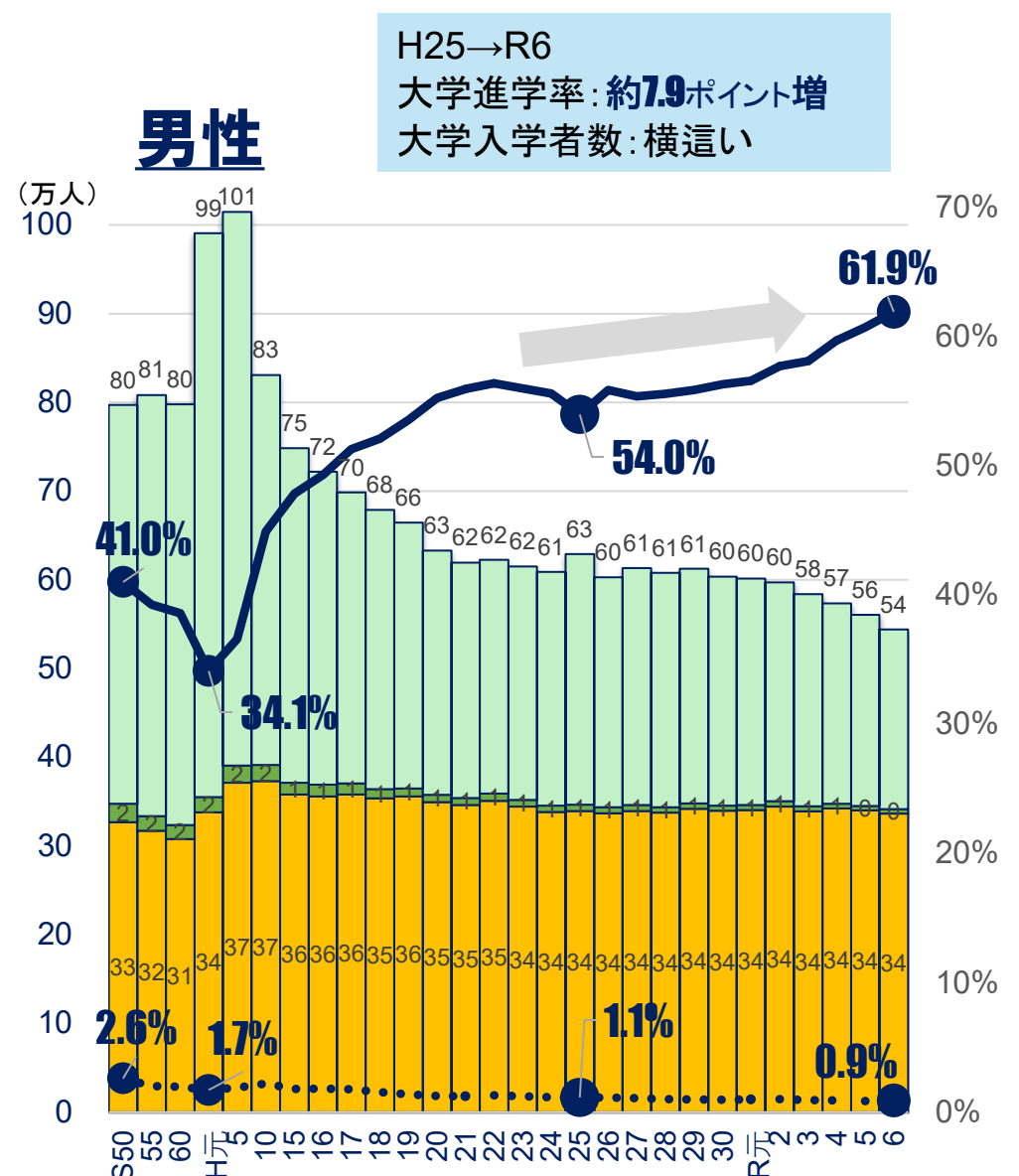
※進学率、現役志願率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

男女別・18歳人口と大学進学率等の推移

- 昭和50年（1975年）と比べて、女性の大学入学者数は約20万人増加、進学率も約44ポイント増加している。
- 近年は、男女とも進学率は上昇傾向にあるが女性の上昇幅が大きい。



【出典】文部科学省「学校基本統計」



我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～（答申）概要

中央教育審議会（令和7年2月21日）

1. 今後の高等教育の目指すべき姿

- 社会の変化 …世界：環境問題やAI進展等、国内：急速な少子化
- 高等教育を取り巻く変化 …学修者本位の教育への転換等

大学進学者数推計 62.7万人 ▶ 59.0万人 ▶ **46.0万人**（約27%減）
（出生低位・死亡低位） (2021) (2035) (2040)

- 目指す未来像 …一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ(well-being)の実現を核とした、持続可能な活力ある社会
- 育成する人材像 …持続可能な活力ある社会の担い手や創り手として、真に人が果たすべきことを果たせる力を備え、人々と協働しながら、課題を発見し解決に導く、学び続ける人材

高等教育が
目指す姿

我が国の「知の総和」の向上

目指す未来像の実現のためには、
「知の総和」(数×能力)を向上することが必須

高等教育政策の
目的

質の向上

規模の適正化

アクセスの確保

重視すべき観点

- ①教育研究の観点(文理横断・融合教育等)
- ②学生への支援の観点
- ③機関の運営の観点
- ④社会の中における機関の観点(地方創生)

2. 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策

教育研究の「質」の更なる高度化

- ①学修者本位の教育の更なる推進
 - ✓ 出口における質保証(厳格な成績評価・卒業認定)
 - ✓ 教育の質を評価する新たな評価制度へ移行 等
- ②多様な学生の受入れ促進
 - ✓ 留学生の定員管理見直し、技術流出防止対策の徹底
 - ✓ 通信教育の制度改善 等
- ③大学院教育の改革
 - ✓ 学士・修士5年一貫教育の大幅拡充 等
- ④研究力の強化
 - ✓ 業務負担軽減 等
- ⑤情報公表の推進
 - ✓ 大学間比較できる新たなデータプラットフォーム(Univ-map(ユニマップ)(仮称))を新構築

高等教育全体の「規模」の適正化

- ①高等教育機関の機能強化
 - ✓ 意欲的な改革への支援(規模縮小しつつ、質向上、大学院へのシフトに取り組む大学等への支援)
 - ✓ 連携推進(大学間連携をより緊密に行うための仕組み導入)
- ②高等教育機関全体の規模の適正化の推進
 - ✓ 厳格な設置認可審査(要件厳格化、履行が不十分な場合の私学助成減額・不交付)
 - ✓ 再編・統合の推進(定員未充足や財務状況が厳しい大学等を統合した場合のペナルティ措置緩和、再編・統合等を行う大学等への支援)
 - ✓ 縮小への支援(一時的な減定員を容易にする仕組み創設)
 - ✓ 撤退への支援(卒業生の学籍情報の管理方策構築)

高等教育への「アクセス」確保

- ①地理的観点からのアクセス確保
 - ✓ 地域構想推進プラットフォーム(仮称)(アクセス確保策・地域の人材育成について議論を行う協議体)の構築
 - ✓ 地域にとって真に必要な一定の質が担保された高等教育機関への支援
 - ✓ 地域研究教育連携推進機構(仮称)(大学等連携をより緊密に行うための仕組み)の導入
 - ✓ 地方創生の推進(国内留学、サテライトキャンパス等)
- ②社会経済的観点からのアクセス確保
 - ✓ 経済的支援の充実(高等教育の修学支援新制度等の着実な実施、企業等の代理返還の推進)
 - ✓ 高等教育機関入学前からの取組促進

3. 機関別・設置者別の役割や連携の在り方

機関ごとの違い
・特色を生かしつつ、自らの役割を再定義して改善

設置者別の役割・機能を踏まえ刷新

国立：学部定員規模の適正化(修士・博士への資源の重点化等)、連携、再編・統合検討、地域のけん引役
公立：定員規模の適正化(見直しも含めた地域との継続的対話、安易な公立化の回避)
私立：教育・経営改革や連携を通じた機能強化
規模適正化の推進
(設置認可厳格化、再編・統合、縮小、撤退)

4. 高等教育改革を支える支援方策の在り方

①高等教育の価値を問い直し、②教育研究の高度化や情報公表により社会の信頼を高め、③高等教育機関の必要コストを算出し、④公財政支援、社会からの投資等、個人・保護者負担について持続可能な発展に資するような規模・仕組みを確保する。

短期的
取組

公財政支援の充実
社会からの支援強化
個人・保護者負担の見直し

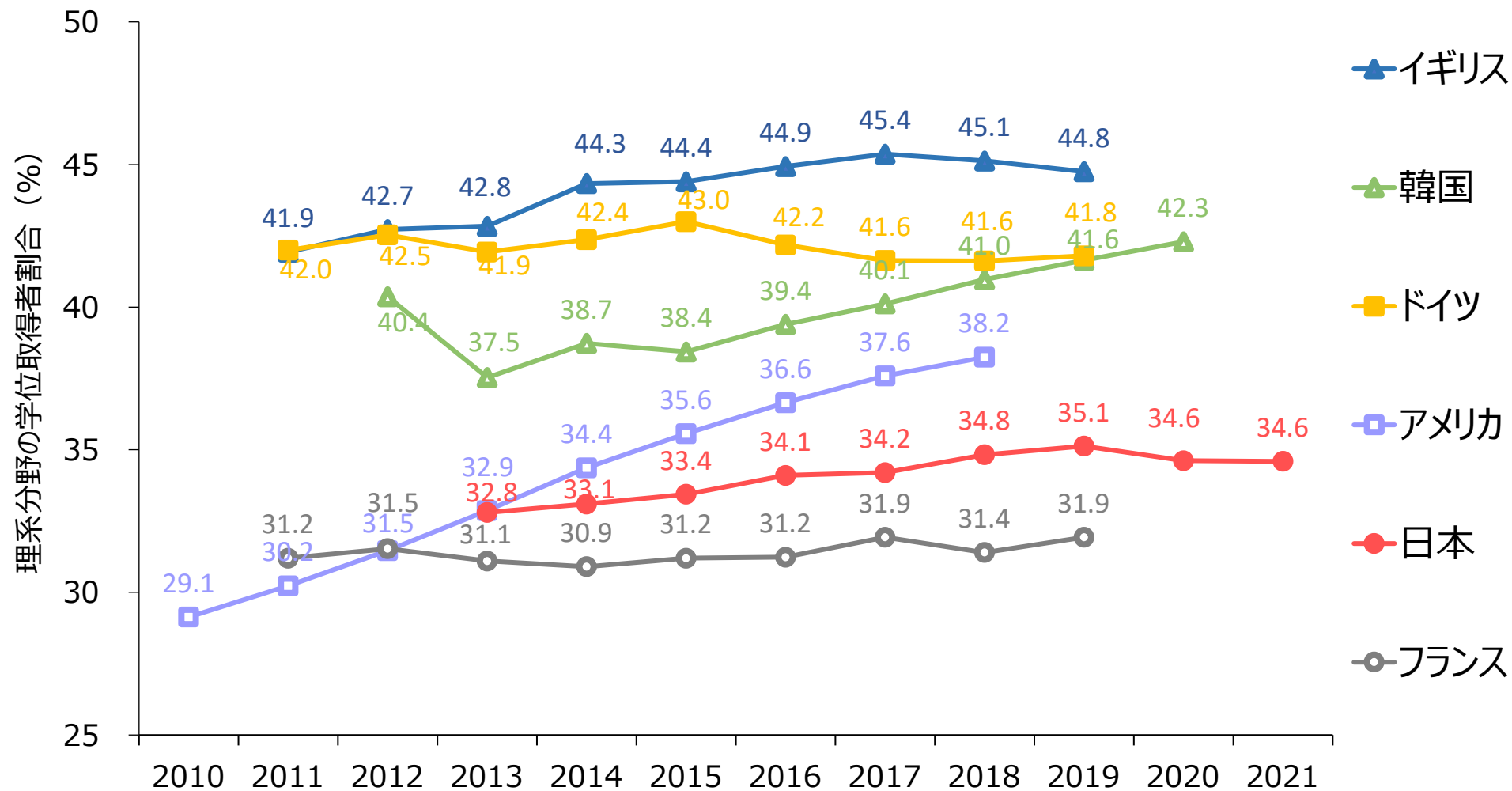
中長期的
取組

教育コストの明確化・負担の仕組みの見直し
高等教育への大胆な投資を進めるための新たな財源の確保

上記1～4までを踏まえた、制度改革や財政支援の取組や今後10年程度の工程を示した政策パッケージを策定し、具体的方策の実行に速やかに着手

成長分野を支える理系人材の輩出状況

各国の自然科学（理系）学部学位（学部段階）取得者割合（※）の推移



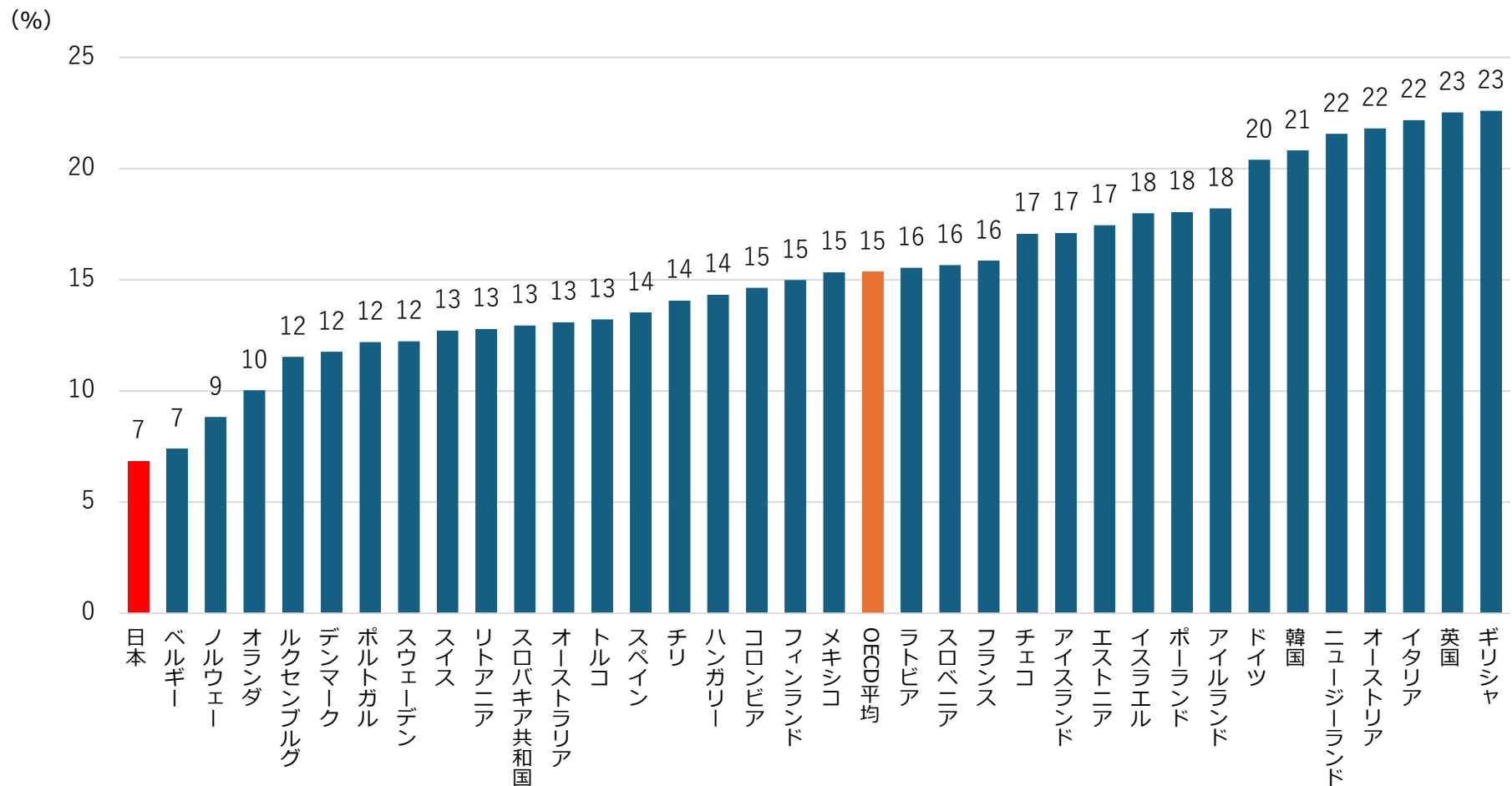
※「理・工・農・医・歯・薬・保健」及びこれらの学際的なものについて「その他」区分のうち推計

【出典】文部科学省「諸外国の教育統計」より作成

女性の理工系入学者はOECD諸国の中でも少ない

○我が国の大学に入学する女性のうち、理工系に入学する女性は7%にとどまっており、OECD諸国の中で低位であり、OECD平均より大幅に低い。

大学学部への女性入学者に占める理工系分野の女性入学者の割合

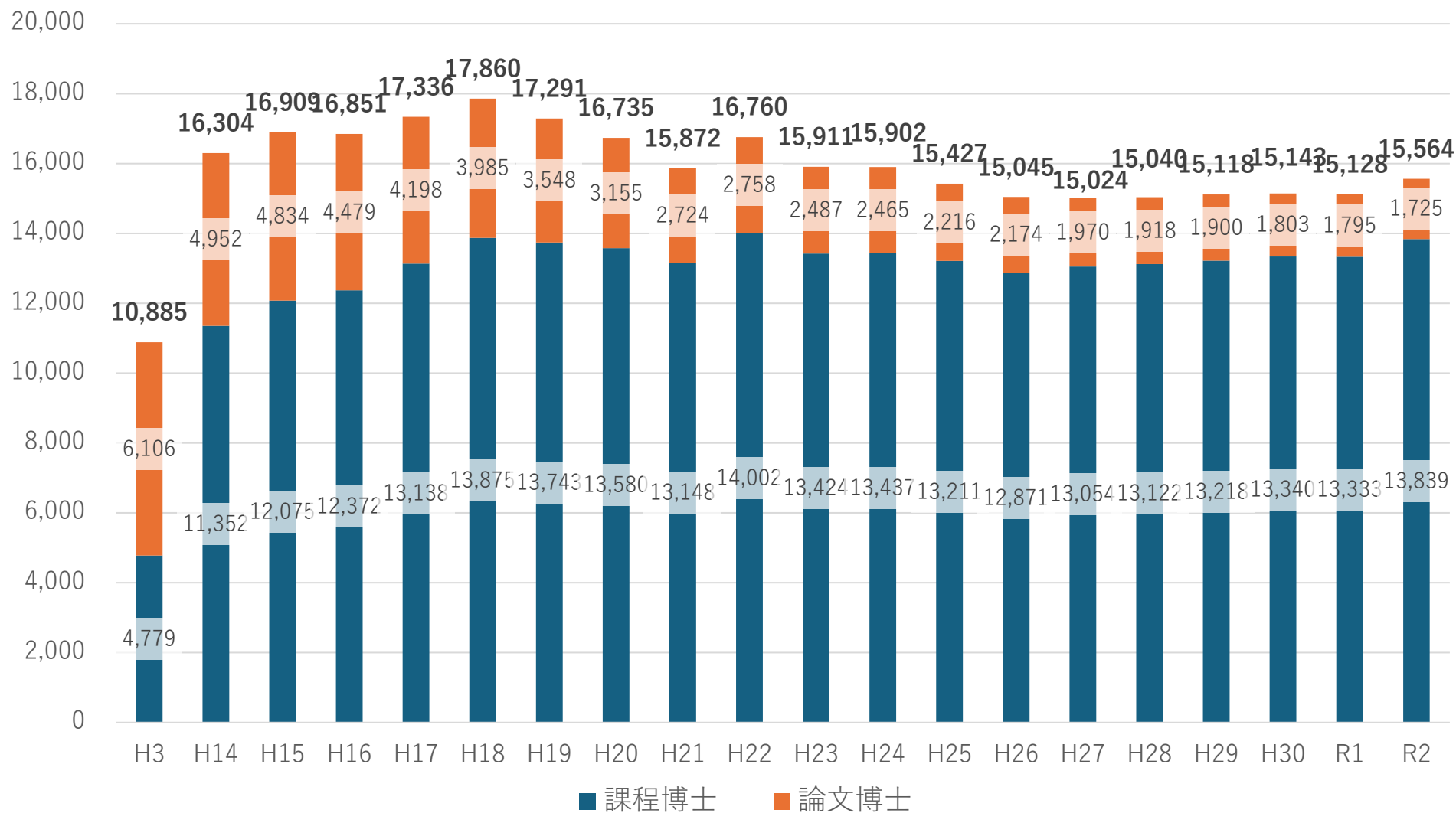


(備考) “Natural sciences, mathematics and statistics”, “Information and Communication Technologies”, “Engineering, manufacturing and construction”を「理工系」に分類される学部系統としてカウント。データは2019年時点。

(出所) OECD.stat「New entrants by field」より作成。

博士の学位授与者数の推移

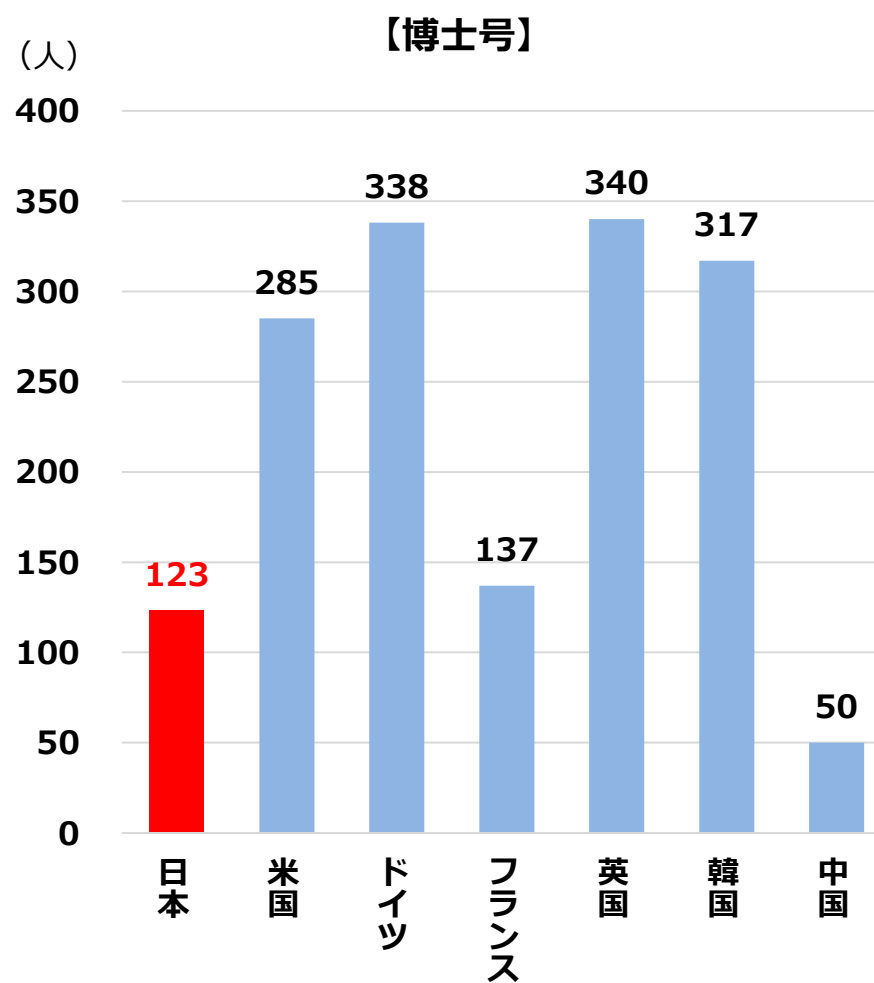
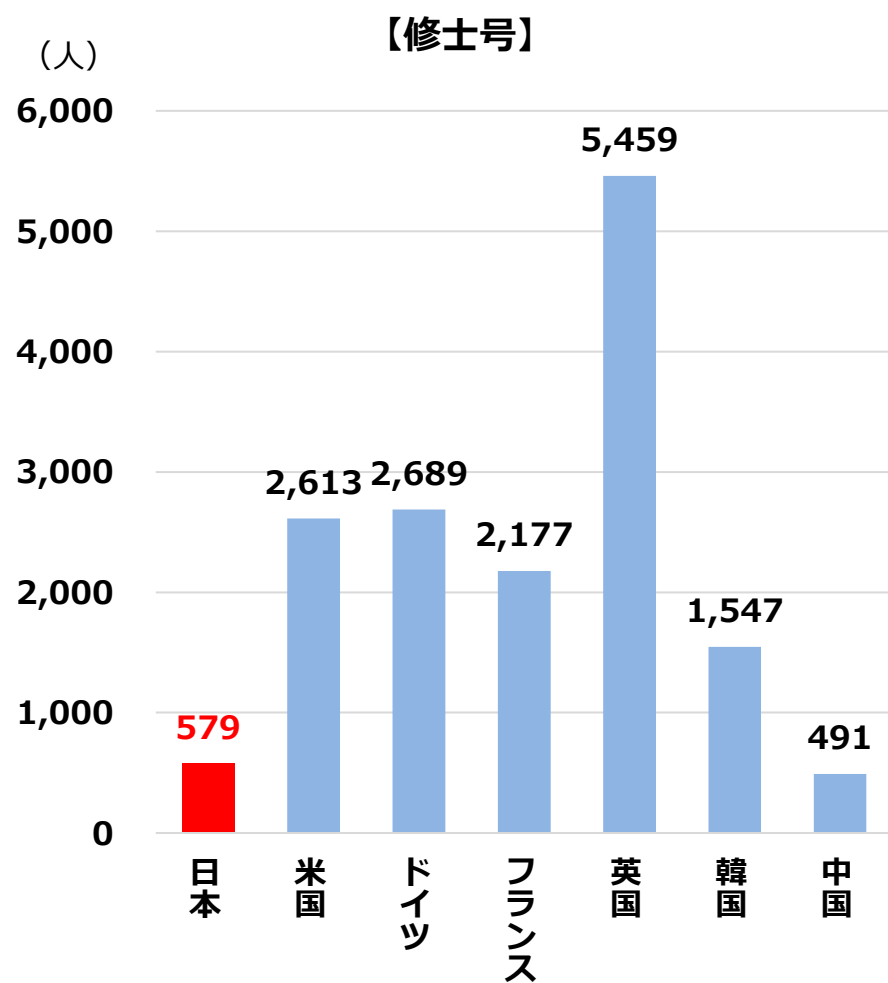
- 学位授与者数は、課程博士は平成18年頃までは上昇傾向であったが、その後はほぼ横ばい。
- 論文博士は、減少傾向。



出典：文部科学省「学位授与状況調査」

諸外国における人口100万人当たりの修士号・博士号の取得者数

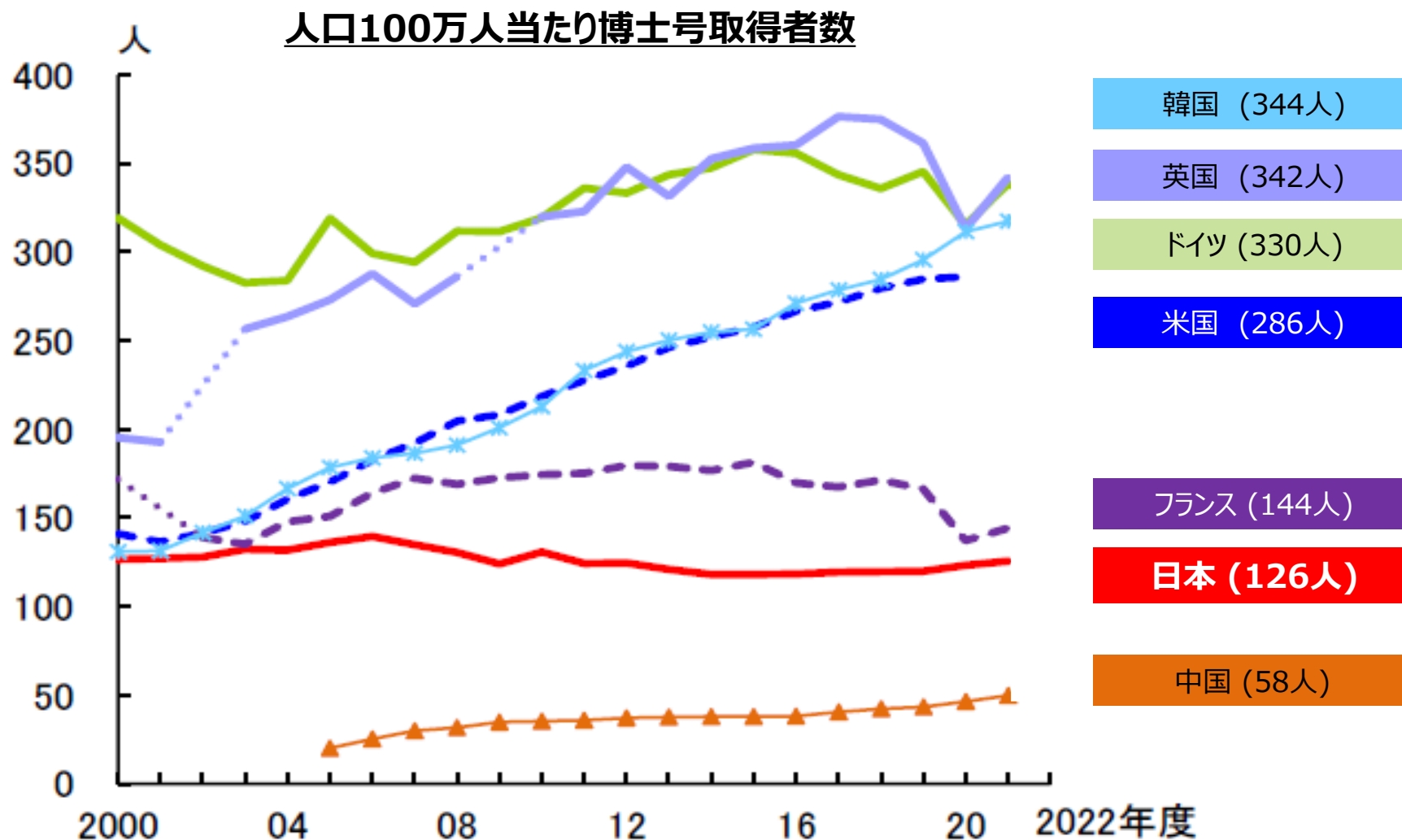
人口100万人当たりの修士号、博士号を取得している者の数は、諸外国と比較して低水準。



(出典) 文部科学省・科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2023」より作成。

諸外国における人口100万人当たりの博士号取得者数の推移

- 諸外国と比較して、日本では人口100万人当たりの博士号取得者数が少ない。
- 日本の人口100万人当たりの博士号取得者数は、2014年度以降ほぼ横ばいに推移していたが、近年微増している。



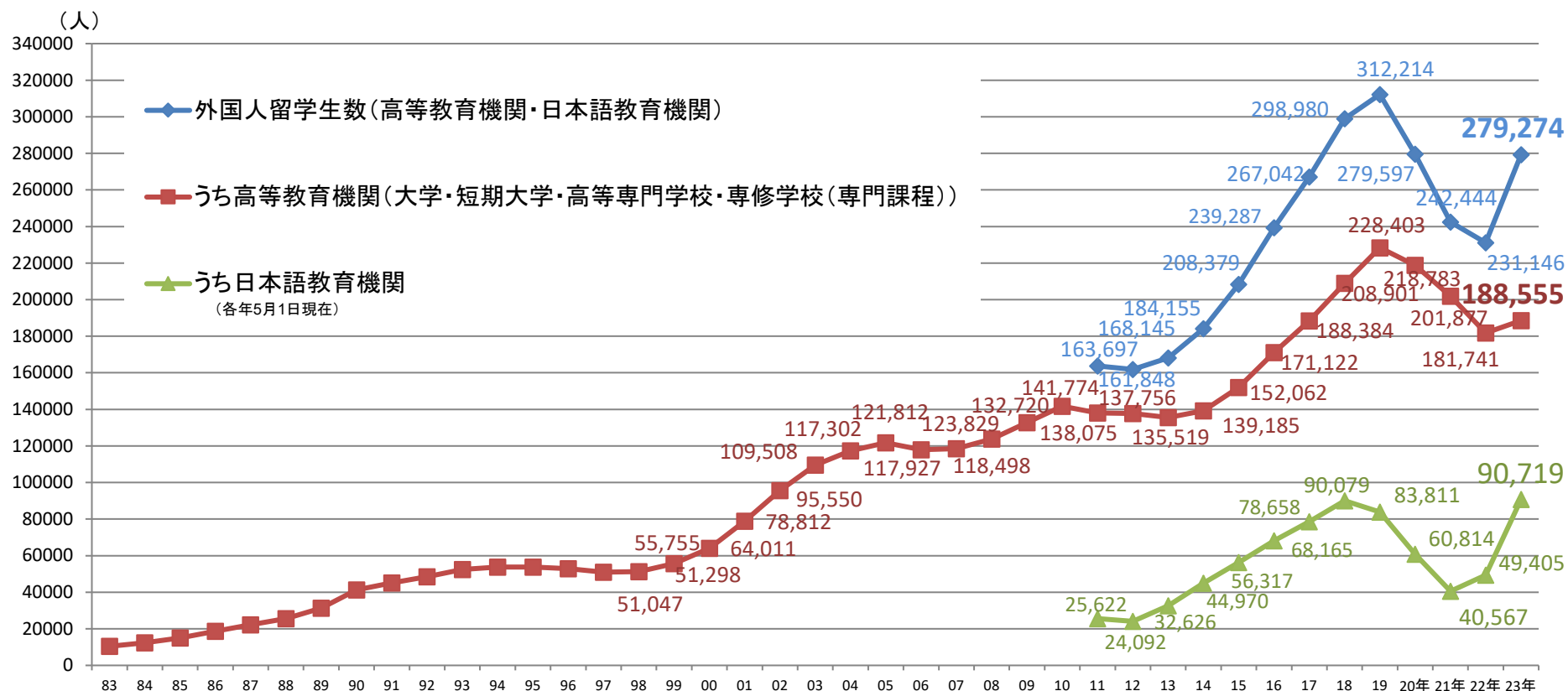
(注) 米国は2020年度、フランス・日本は2021年度、英国・ドイツ・韓国・中国は2022年度のデータ

出典：科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2024」

外国人留学生数の推移

- 外国人留学生数は新型コロナウイルス感染症の影響により減少していたが、留学生総数はコロナ禍以降初めて増加。
- 出身国・地域は多い順に中国、ネパール、ベトナムとなっており、アジアや東南アジアからの留学生が多い。

推移



出身国・地域別

国・地域名	留学生数(前年数)	対前年増減	国・地域名	留学生数(前年数)	対前年増減
中国	115,493(103,882)	11,611	スリランカ	6,819(3,857)	2,962
ネパール	37,878(24,257)	13,621	インドネシア	6,552(5,763)	789
ベトナム	36,339(37,405)	△1,066	バングラデシュ	5,326(3,313)	2,013
韓国	14,946(13,701)	1,245	アメリカ合衆国	4,076(1,655)	2,421
ミャンマー	7,773(3,813)	3,958	その他	37,074(28,485)	8,589
台湾	6,998(5,015)	1,983	合計	279,274(231,146)	48,128

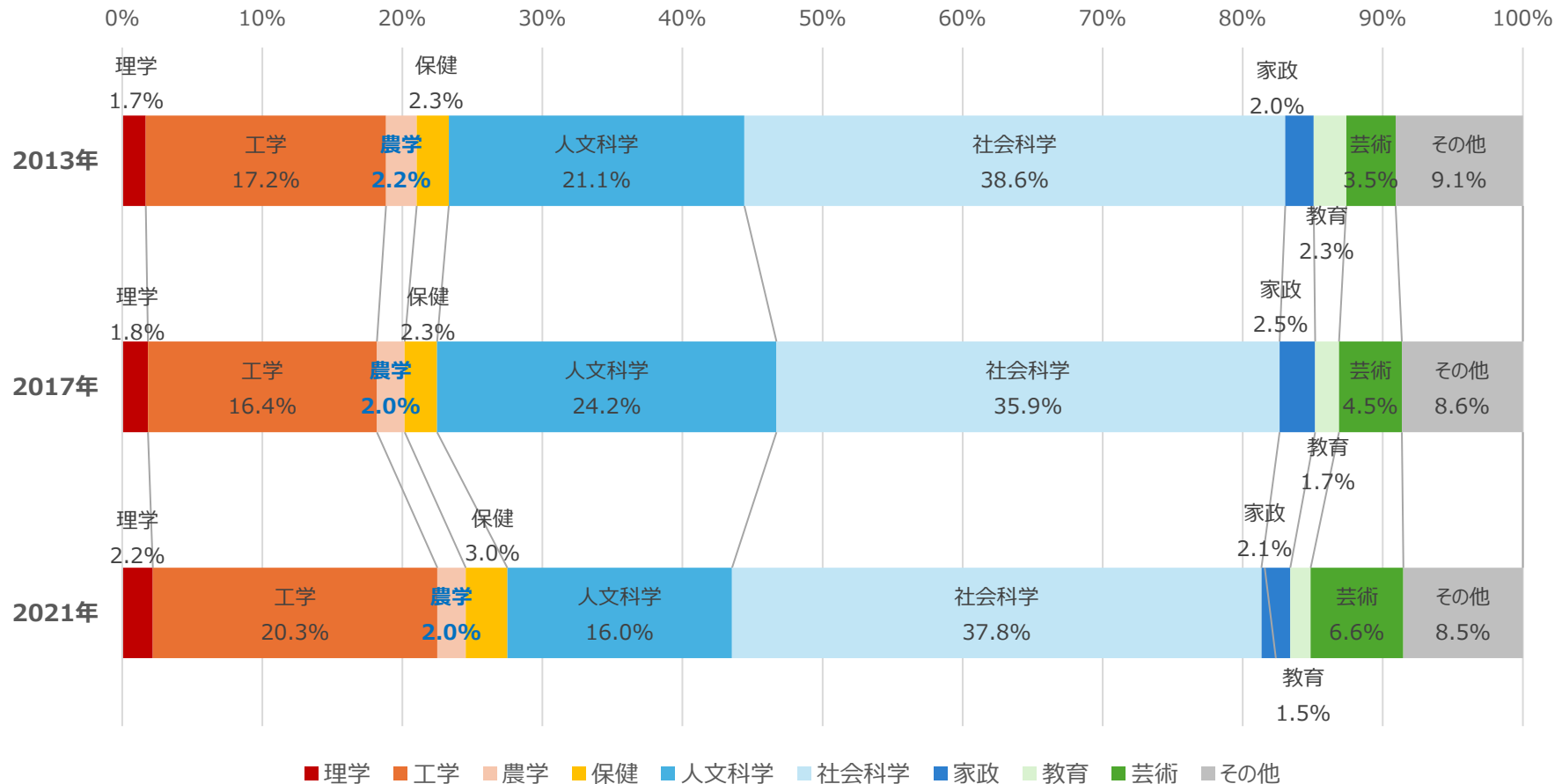
(出典)独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

2023年5月1日現在

大学等における外国人留学生の専攻分野の推移

○日本の大学等で学ぶ外国人留学生は、人文・社会科学を専攻する者の割合が高い。

日本における外国人留学生の専攻分野比率の推移
（大学学部・大学院・短大・高専・専門学校・準備教育機関）

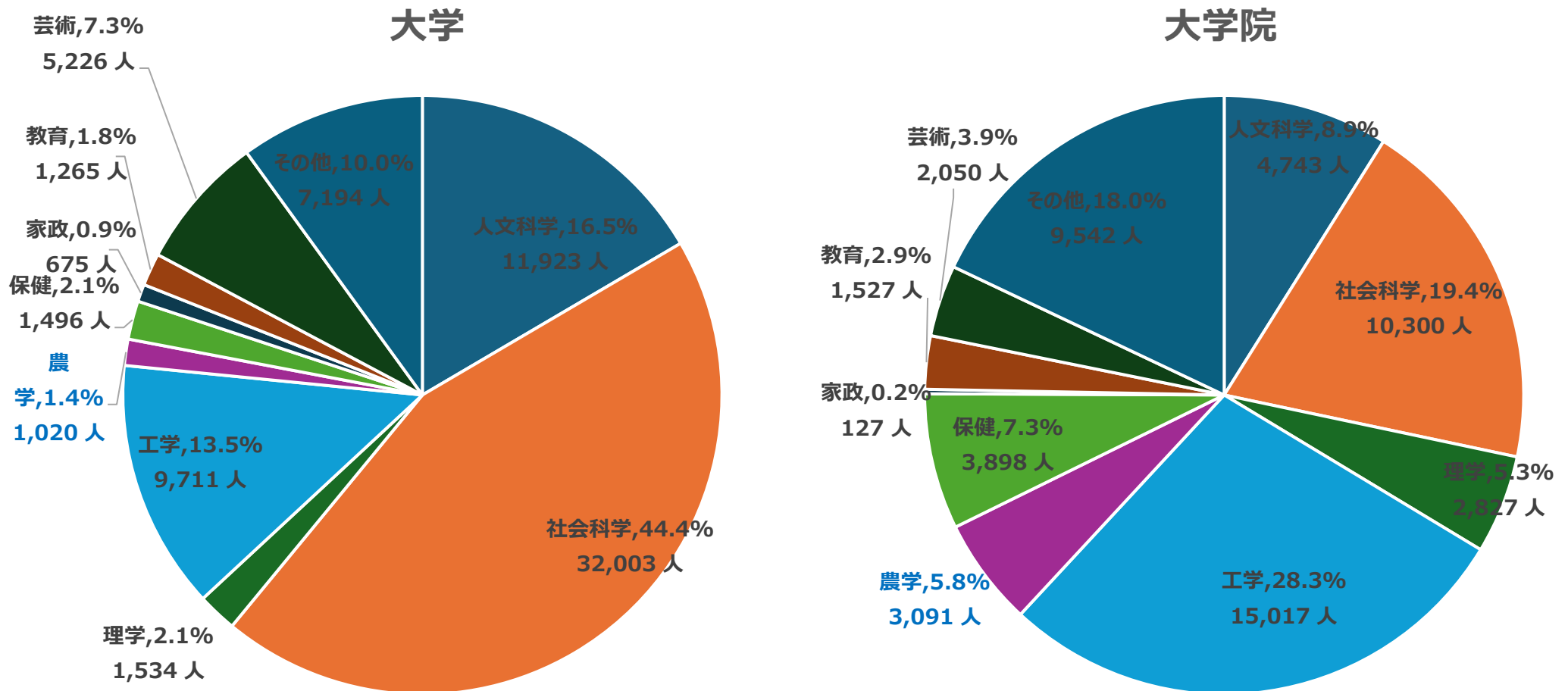


（出所）（独）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」より作成。

大学・大学院における外国人留学生の専攻分野

- 大学学部段階における外国人留学生の専攻分野は人文・社会科学が合わせて6割超、次いで工学が多い。
- 大学院における外国人留学生の専攻分野は工学が最も多く、次いで社会科学、人文科学が多い。

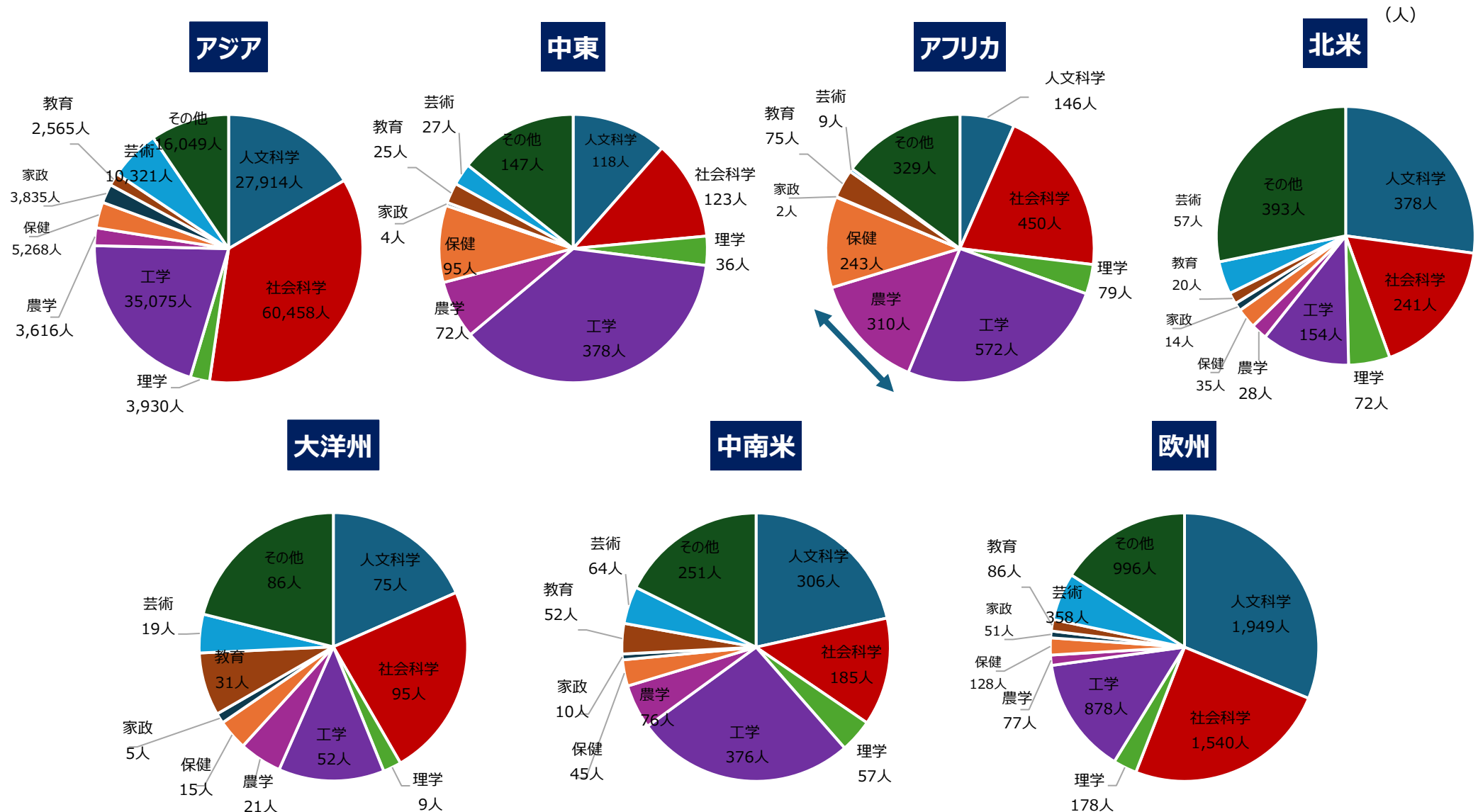
大学学部・大学院における専攻分野別受入れ留学生数の内訳



(出所) (独) 日本学生支援機構「2022年度外国人留学生在籍状況調査」より作成。

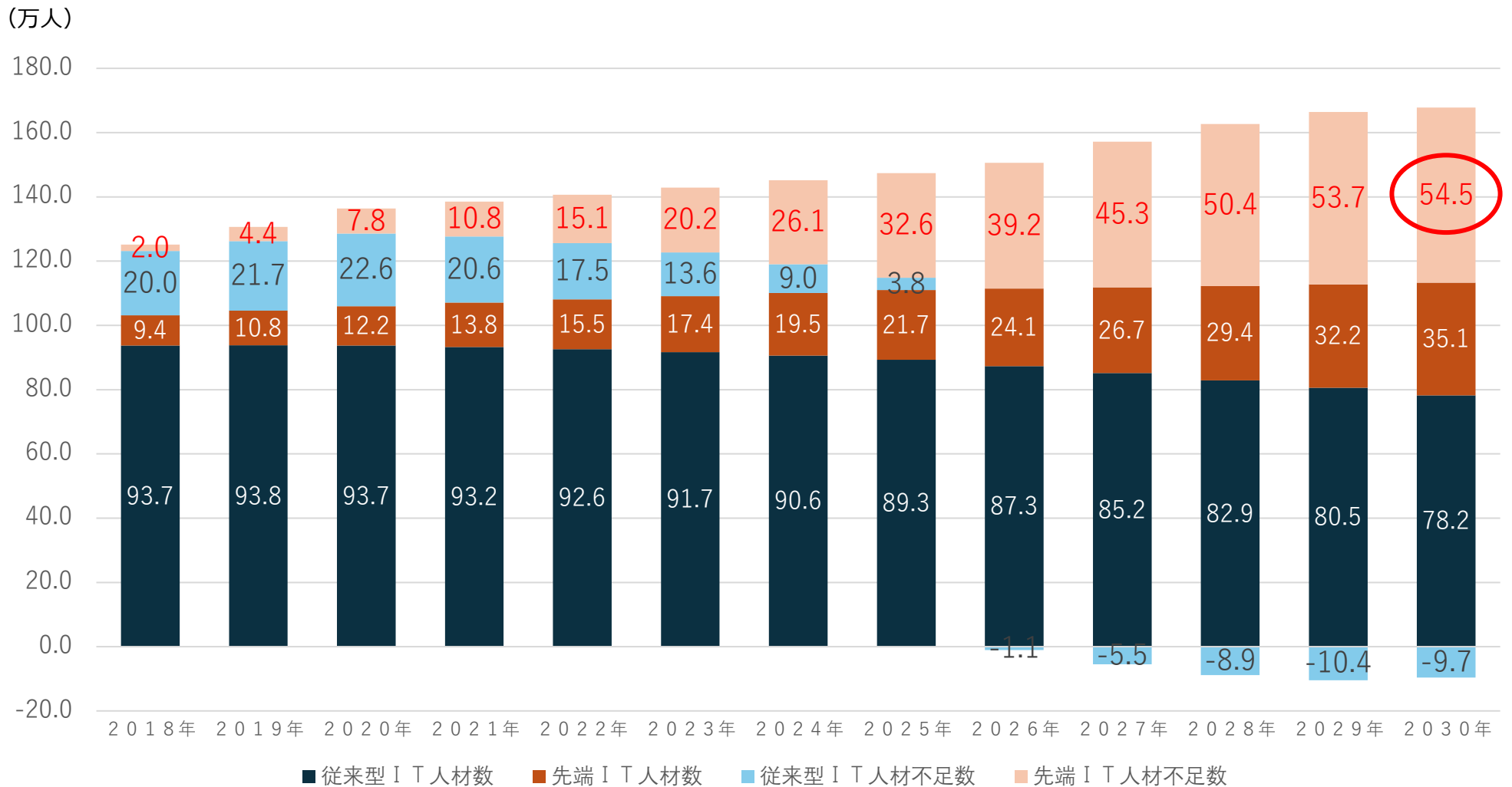
外国人留学生の専攻分野（出身地域別）

○アジア、大洋州、北米、欧州からの留学生は人文・社会科学を学ぶ学生で半数近くを占めており、中東出身の学生は特に工学を学ぶ学生の割合が高い。



IT人材需給に関する試算

IT人材需給に関する試算では、人材のリスキリングが停滞した場合、2030年には先端IT人材が54.5万人不足。

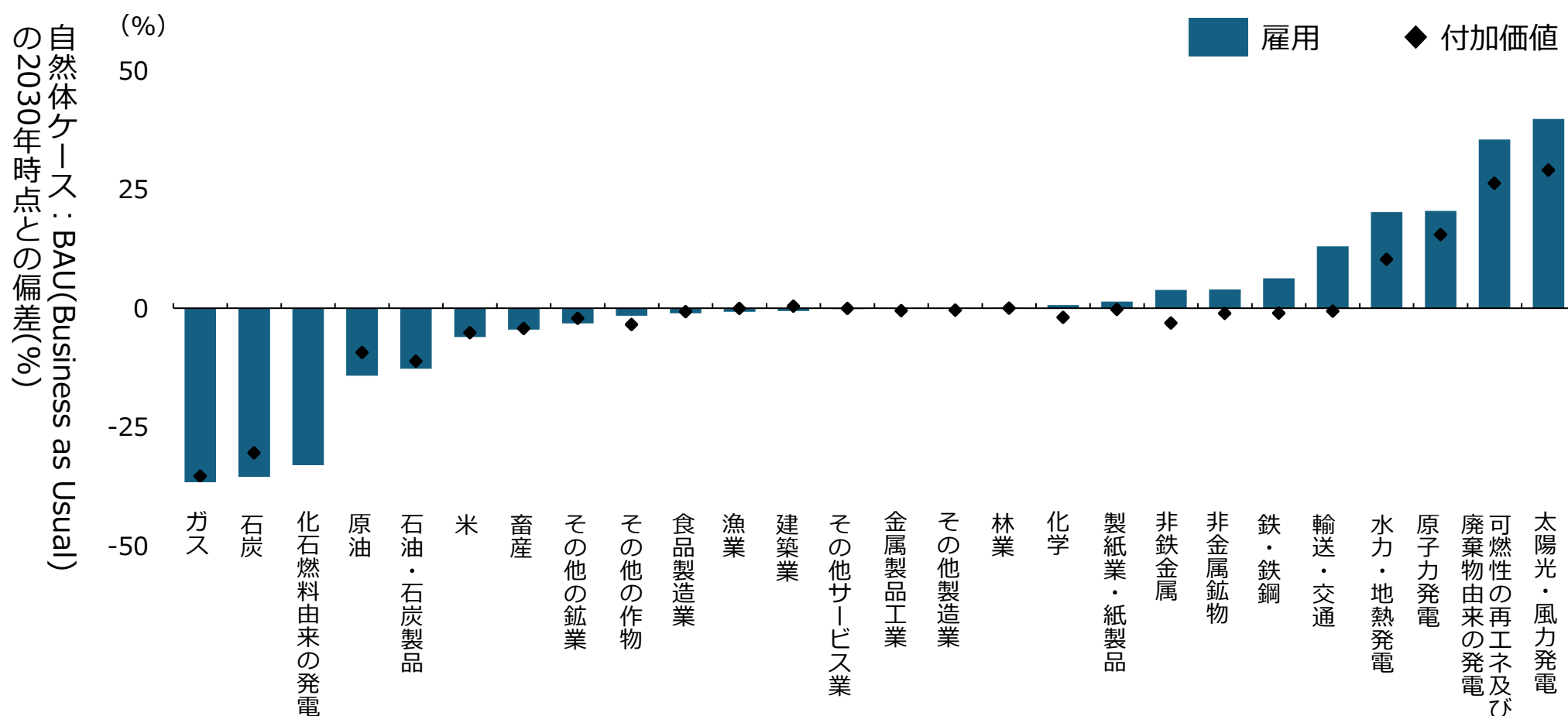


(出典) 経済産業省委託調査「IT人材需給に関する調査(みずほ情報総研株式会社)」(2019年3月)より作成。

グリーン化（脱炭素）の流れは、産業構造を大きく転換する

○脱炭素の潮流は、特に化石燃料に関連する産業の雇用を減少させる一方、再生可能エネルギーなどで新たな雇用も創出する。

脱炭素化による雇用創出・喪失効果



(出所) 経済産業省「第2回未来人材会議」(2021年12月7日) 資料より。OECD「Green Growth Indicators 2017」を基に作成。

教育未来創造会議 第一次提言（2022年5月）抜粋

自然科学（理系）分野を専攻する学生を世界トップレベルの5割程度へ

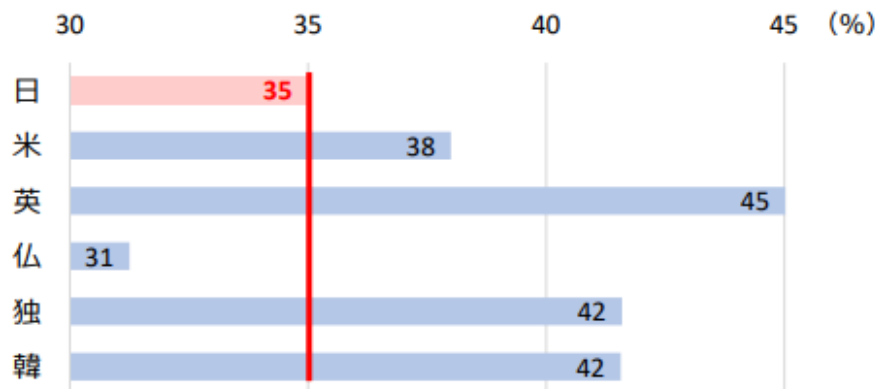
不足するデジタル人材

2030年には先端IT人材が54.5万人不足

不足するグリーン人材

多くの自治体が脱炭素施策の立案・実施について、外部人材の知見を必要としている

自然科学（理系）の学位取得者割合



（出所）文部科学省「諸外国の教育統計」（令和3年版）を基に作成。
（一部推計）

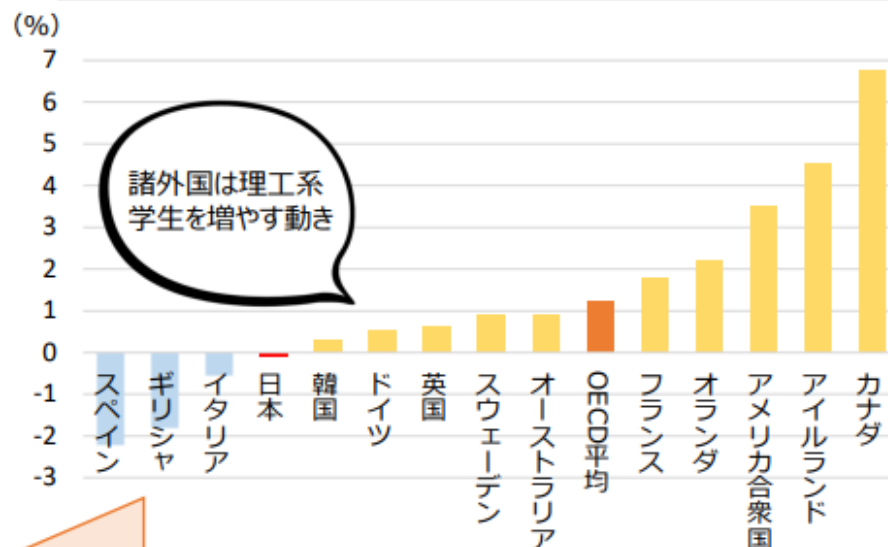
5～10年程度で、
意欲ある大学の主体性
を活かした取組を
集中的に推進

自然科学（理系）を専攻する学生について、
世界トップレベルの5割程度を目指し、
デジタル・グリーン等の成長分野への大学等の再編を進めます。
学生が文系・理系の区別なく広く深く学び、
その成果が適切に評価される社会を目指します。

諸外国から遅れをとる日本

自然科学分野の専攻学生割合は35%にとどまり、近年多くの諸外国が理工系の学生数を増やす中、日本は微減

全大学学部卒業生に占める理工系の卒業生割合の変化（2014年→2019年）



諸外国は理工系
学生を増やす動き

（出所）OECD.stat「Graduates by field」より作成。

<施策例>

- 再編に向けた**初期投資**（設備等整備、教育プログラム開発等）や開設年度からの継続的な支援
- 大学設置に係る**規制の大胆な緩和**（教員、施設設備等）
- 文理横断の観点からの**入試出題科目見直し**
- **ダブルメジャー**（複数専攻）、**レイトスペシャライゼーション**（大学入学後の専攻分野の決定）の推進
- 全ての学生のデジタルリテラシー向上に向けた、**データサイエンス教育の促進**

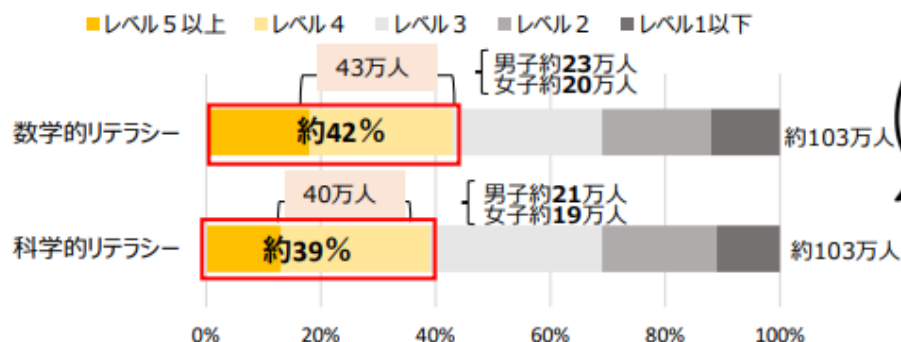
教育未来創造会議 第一次提言（2022年5月）抜粋

あらゆる分野で女性が活躍できる社会へ

理系の素養があっても、理工系学部を選ぶ女性は少ない
高校1年生の時点では約4割の女子生徒が国際的にも比較的高い
理数リテラシーを持つが、大学で理工系を専攻する女性は7%にとどまる

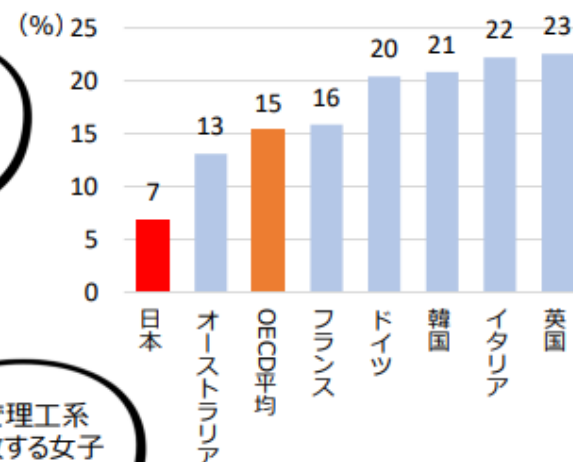
大学でのジェンダーパリティにおいて遅れをとる日本
学部の女性入学者に占める理工系分野への入学者割合は、
OECD諸国の中で最も低い水準

PISA（生徒の学習到達度調査）における高校1年生の数学的/科学的リテラシーレベルの分布



女性と男性は
同等の理数
リテラシー

大学学部への女性入学者に占める理工系分野の女性入学者の割合



日本の理工系
分野の女性入
学者割合は、
圧倒的に低い

（出所）OECD.stat「New entrants by field」より作成。

大学における理工系分野の専攻割合



大学で理工系
を専攻する女子
学生は男性より
大幅に少ない

（備考）習熟度レベルは、高いレベルほど高得点であり、数学的リテラシーにおいてレベル4以上はOECD平均で約30%、科学的リテラシーにおいてレベル4以上はOECD平均で約25%である。
（出所）上：OECD「生徒の学習到達度調査2018年調査」より作成（一部推計）。
下：文部科学省「学校基本統計（令和3年度）」より作成。

「女性は理工系に向かない」との偏見から脱却し、
理工系や農学系の分野をはじめとした女性活躍を進め、
女性があらゆる分野で自ら持つ能力を発揮できる社会を、
産学官一体となってつくっていきます。

<施策例>

- 大学入学者選抜等で女子学生枠の確保に積極的に取り組む大学等への支援強化
- 理工系や農学系の分野に進学する女子学生への官民共同の修学支援プログラムの創設
- 中学校や高等学校への出前講座など、女子中高生の理系分野への興味を高め、ロールモデルに出会う機会の充実
- 大学教員等の出産・育児等のライフイベントと研究活動の両立支援

大学・高専機能強化支援事業（成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金）

令和4年度第2次補正予算額 3,002億円

事業創設の背景

- ・デジタル化の加速度的な進展や脱炭素の世界的な潮流は、労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらすと予想。
- ・デジタル・グリーン等の成長分野を担うのは理系人材であるが、日本は理系を専攻する学生割合が諸外国に比べて低い。

※ 理系学部・の学位取得者割合

【国際比較】 **日本 35%**、仏 32%、米 39%、韓 43%、独 41%、英 44%（出典：文部科学省「諸外国の教育統計」令和5（2023）年版）

【国内比較】 国立大学 60%、公立大学 47%、私立大学 29%（出典：文部科学省「令和5年度学校基本調査」）

（注）「理・工・農・医・歯・薬・保健」及びこれらの学際的なものについて「その他」区分のうち推計

- ・デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学・高専が成長分野への学部転換等の改革を行うためには、大学・高専が予見可能性をもって取り組めるよう、基金を創設し、安定的で機動的かつ継続的な支援を行う。

支援の内容

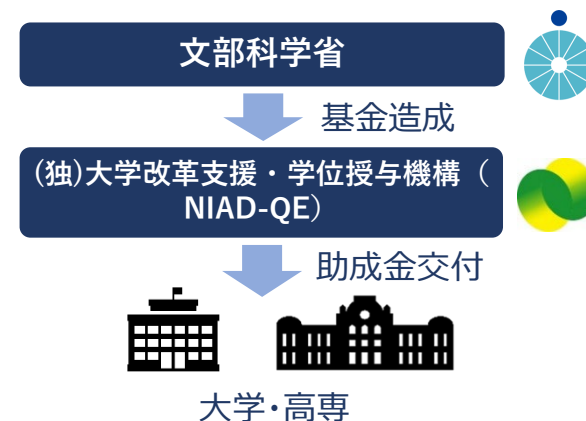
① 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

- 支援対象：私立・公立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象）
- 支援内容：学部再編等に必要な経費（検討・準備段階から完成年度まで）
定率補助・20億円程度まで、原則8年以内（最長10年）支援
- 受付期間：令和14年度まで

② 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

- 支援対象：国公立の大学・高専（情報系分野が対象。大学院段階の取組を必須）
- 支援内容：大学の学部・研究科の定員増等に伴う体制強化、
高専の学科・コースの新設・拡充に必要な経費
定額補助・10億円程度まで、最長10年支援
※ハイレベル枠（規模や質の観点から極めて効果が見込まれる）は20億円程度まで支援
- 受付期間：原則令和7年度まで

【事業スキーム】



大学・高専機能強化支援事業 初回～第3回公募の選定結果

【選定結果】 選定委員会（大学改革支援・学位授与機構に設置、委員長は安浦国立情報学研究所副所長）による審査を踏まえ、機構において選定

	支援1（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）			支援2（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）				
	公立	私立	計	国立	公立	私立	高専	計
初回選定 (R5.7.21)	13	54	67	37	4	5	5	51
第2回選定 (R6.6.26)	4	55	59	18	4	5	11	38
第3回選定 (R7.6.25)	4	23	27	5	3	4	7	19
計	21	132	153	60	11	14	23	108

＜支援2ハイレベル枠＞ 初回：北海道大学、筑波大学、滋賀大学、神戸大学、広島大学、九州大学、熊本大学 / 第2回：京都大学

【支援1 選定大学における学部再編等の状況】

改組後の分野	デジタル分野 組織名に「情報」「デジタル」 「データ」を含むもの	グリーン分野 組織名に「環境」「グリーン」を 含むもの	食・農分野 組織名に「食」「農」を含むもの	健康分野 組織名に「健康」を含むもの
初回選定	約64%（43件）	約19%（13件）	約13%（9件）	約7%（5件）
第2回選定	約68%（40件）	約25%（15件）	約15%（9件）	約8%（5件）
第3回選定	約89%（24件）	約22%（6件）	約15%（4件）	約33%（9件）

○理系学部を初めて設置する文系大学の割合

初回：67件中、約3割（21件） / 第2回：59件中、約5割（28件） / 第3回：27件中、約3割（9件）

大学・高専機能強化支援事業 第3回公募の選定大学
支援1（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）

	大学名	改組後の学部・学科名
公立	宮城大学	デザイン創学群
私立	仙台大学	体育学部スポーツ情報学科
私立	東北医科薬科大学	医薬生命情報学部生命情報学科
私立	桐生大学	健康科学部スポーツデジタルイノベーション学科
私立	上智大学	理工学部デジタルグリーンテクノロジー学科
私立	東京理科大学★	理学部第一部科学コミュニケーション学科 創域情報学部情報理工学科
私立	東邦大学	生命理工学部
私立	武蔵野大学★	通信教育部国際データサイエンス学部
私立	関東学院大学	情報学部情報学科
私立	湘南工科大学	工学部共創工学科（※）
公立	静岡県立大学	食総合科学部食品環境科学科、栄養科学科
私立	星城大学	経営学部経営情報学科
私立	藤田医科大学	医療科学部医工共創学科
公立	福知山公立大学	情報学部（※）
私立	京都先端科学大学	社会情報学部社会情報学科
私立	大阪樟蔭女子大学	応用生物科学部
私立	大阪電気通信大学	工学部工学科 情報学部
私立	梅花女子大学	情報学部デジタルエンターテインメント学科
私立	羽衣国際大学	現代社会学部デジタル情報学科
私立	奈良学園大学	人間情報学部人間情報学科
公立	県立広島大学	地域創生学部情報学科
私立	九州共立大学	食農学部
私立	九州国際大学	情報工学部
私立	福岡工業大学	工学部先進工学科 情報メディア学部情報メディア学科
私立	福岡女学院大学	情報工学部情報システム学科
私立	崇城大学	デジタル創生学部デジタル創生学科
私立	志学館大学	デジタル総合学部

注）改組後の学部・学科名は申請書ベースの記載であり、今後、名称の変更がありうる。
改組のためには、別途、設置認可等の手続が必要。

※は、既存組織の定員増を含む取組（学部・学科名に変更無し）
★は、先行審査に申請した大学

大学・高専機能強化支援事業 第3回公募の選定大学・高専 支援2（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）

【大学】

	大学名	選定区分
国立	弘前大学	一般枠
国立	岩手大学	一般枠
公立	秋田県立大学	一般枠
国立	お茶の水女子大学	一般枠
私立	東京理科大学	一般枠
私立	明治学院大学	特例枠
私立	情報セキュリティ大学院大学	一般枠
国立	京都工芸繊維大学	一般枠
私立	京都橘大学	一般枠
国立	鳥取大学	一般枠
公立	周南公立大学★	特例枠
公立	長崎県立大学	一般枠

★は、先行審査に申請した大学

【高専】

	高専名
国立	福井工業高等専門学校
国立	沼津工業高等専門学校
国立	奈良工業高等専門学校
国立	呉工業高等専門学校
国立	弓削商船高等専門学校
国立	久留米工業高等専門学校
公立	滋賀県立高等専門学校（仮称）

2. 令和7年度予算

令和7年度 文部科学省予算のポイント（教育関係）



文教関係予算のポイント **4兆2,282億円（4兆562億円）【4,216億円】**



質の高い公教育の再生

学校における働き方改革の更なる加速化、教師の処遇改善、学校の指導・運営体制の充実、教師の育成支援の一体的な推進

- ・教職調整額の改善、学級担任への手当の充実、小学校教科担任制の拡充・新規採用教師支援、中学校生徒指導担当教師の配置拡充、小学校35人学級の計画的な整備等⑦ 1兆6,210億円（1兆5,627億円）【633億円】
- ・学校における働き方改革の推進のための支援スタッフの充実等⑧⑨ 122億円（122億円）【2億円】
- ・教師人材の確保強化⑩⑪ 5億円（5億円）

GIGAスクール構想の着実な推進と学校DXの加速

- ・通信ネットワークの改善、次世代校務DX環境の整備や自治体への伴走支援の強化等⑫⑬ 6億円（8億円）【62億円】
- ・1人1台端末の着実な更新⑭ 3億円（新規）【234億円】
- ・生成AIを含む先端技術・教育データの利活用の推進⑮⑯ 4億円（4億円）【6億円】
- ・小中学校等における英語等のデジタル教科書の導入・活用促進⑰ 17億円（17億円）
- ・AIの活用等による英語教育の抜本強化⑱ 2億円（3億円）【6億円】
- ・教育DXを支える基盤的ツールの整備・活用、教育データの利活用の推進⑲ 11億円（10億円）【6億円】

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上

- ・自治体の「幼保小の架け橋プログラム」の促進、質を支える環境整備支援等⑳ 22億円（23億円）【40億円】

高等学校改革の推進

- ・DXハイスクールによるデジタル等成長分野を支える人材育成、探究・STEAM教育の推進、職業教育の充実、柔軟で質の高い学びの推進等㉑㉒ 8億円（8億円）【74億円】

部活動の地域連携や地域クラブ活動移行

- ・地域クラブ活動への移行に向けた実証、部活動指導員の配置支援等㉓ 37億円（33億円）【29億円】

現代的健康課題に対応するための健康教育の推進

- ・学校保健の推進、学校給食・食育の充実㉔ 7億円（7億円）【0.5億円】

道徳教育の充実

- ・よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進等㉕ 43億円（43億円）

	令和6年度 予算	令和7年度 予算	比較 増減 額	比較 増率
文部科学省 予算	5兆3,384億円	5兆5,094億円	1,709億円	3.2%増

注1）（ ）内は令和6年度予算額。【 】内は令和6年度補正予算額。

注2）文部科学省関係の令和6年度補正予算額は、総額9,067億円。

注3）各項目の右側の丸数字は当該項目の参考資料のページ数。



新しい時代の学びの実現に向けた学校施設の整備等

教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備、キャンパスの共創拠点化、防災機能強化、脱炭素化など学校施設等の整備の推進、^{ディーエス}**D-ESTの構築**

- ・公立学校施設の整備㉖ 691億円（683億円）【2,076億円】
 - ・国立大学・高専等施設の整備㉗ 364億円（363億円）【624億円】
 - ・私立学校施設等の整備㉘ 91億円（93億円）【129億円】
- ※被災地学び支援派遣等枠組み(D-EST)の構築は、令和6年度補正予算に0.5億円を計上



高等教育機関の多様なミッションの実現

持続可能な教育研究機能の強化に向けた基盤的経費の十分な確保、改革インセンティブとなる重点配分の徹底、高専の高度化・国際化の推進

- ・国立大学改革の推進㉙ 1兆836億円（1兆835億円）【180億円】
- ・高等専門学校の高度化・国際化の推進㉚ 630億円（629億円）【83億円】
- ・私立大学等の改革の推進等㉛ 3,993億円（3,990億円）【14億円】

日本人学生の留学派遣、外国人留学生の受入れ・定着、教育の国際化の推進

- ・日本人の留学促進、G7やグローバル・サウス等の外国人留学生の受入れや留学モビリティ促進、大学の国際化、初等中等教育段階の英語教育や国際連携・交流等の充実㉜ 716億円（703億円）【21億円】

高度専門人材の育成等の推進

- ◎「博士人材活躍プラン」に基づく取組の拡充㉝ 総額250億円（247億円）
- 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業㉞ 19億円（新規）
- ※研究開発マネジメント体制の整備(新規)を含む
- ・成長分野を支える半導体人材の育成拠点の形成㉟㊱ 6億円（新規）【10億円】
- ・数理・データサイエンス・AI人材育成の推進㊲ 22億円（23億円）
- ・高度医療人材養成の推進㊳ 34億円（35億円）【50億円】

令和7年度 文部科学省予算のポイント（教育、スポーツ、文化芸術関係）



誰もが学ぶことができる機会の保障

誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校、いじめ対策等の推進

- ・校内教育支援センター支援員の配置、校外教育支援センターの機能強化、学びの多様化学校の設置促進、いじめ対策の推進、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等相談体制の充実 ③⑥⑦ 94億円（ 88億円）【 4億円】
- ・夜間中学の設置促進等 ⑧ 1億円（ 1億円）

生涯を通じた障害者の学びの推進、特異な才能のある児童生徒への支援

- ・特別支援教育の充実 ⑨ 51億円（ 46億円）
- ・大学等や学校卒業後における障害者の生涯学習の推進 ⑩ 2億円（ 2億円）【0.1億円】
- ・特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進 ⑪ 1億円（ 1億円）

日本語教育・外国人児童生徒等への教育等の充実 ⑫

- ・外国人等に対する日本語教育の推進 ⑬ 16億円（ 16億円）【 5億円】
- ・学校等における日本語指導体制等の充実や外国人の子供の就学促進等 ⑭ 15億円（ 13億円）【0.2億円】

海外で学ぶ日本人児童生徒の教育機会の充実

- ・在外教育施設の機能強化（教師派遣等） ⑮ 191億円（ 180億円）【 5億円】

地域と学校等の連携・協働による地域の教育力の向上や体験活動の充実、学校安全体制の整備

- ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組の推進、体験活動や読書活動の推進、家庭教育支援、キャリア教育の推進等 ⑯⑰⑱⑲⑳㉑ 77億円（ 78億円）【 1億円】
- ・学校安全体制の整備 ㉒ 5億円（ 6億円）【 1億円】

リ・スキリングを含めたリカレント教育等社会人の学び直しの機会の拡充

- ・社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充等 ㉓ 85億円（ 88億円）【 21億円】

各教育段階の負担軽減による学びのセーフティネットの構築

- ・高等学校等就学支援金制度の着実な実施等 ㉔ 5,133億円（4,097億円）
- ・高校生等奨学給付金の充実 ㉕ 152億円（ 147億円）
- ・高等教育の修学支援の充実（こども家庭庁計上分含む） ㉖ 7,494億円（6,412億円）

※多子世帯の学生等について授業料・入学金を所得制限なく無償化。



日本の未来を切り拓く「スポーツ立国」の実現

363億円（361億円）【76億円】

包摂社会の実現に向けた地域スポーツ環境の総合的な整備充実

- ・地域・クラブ活動への移行に向けた実証、部活動指導員配置支援等（再掲） ㉗ 32億円（ 28億円）【27億円】
- ・子供の運動習慣形成・体力向上（アスリートの体育授業派遣等） ㉘ 8億円（ 8億円）
- ・パラスポーツの振興 ㉙ 6億円（ 6億円）【 1億円】

持続可能な競技力向上体制の確立等

- ・2025年世界陸上・デフリンピック、2026年ミナ・コルティナ大会・アジア・アジアパラ競技大会等に向けた国際競技力の向上 ㉚ 104億円（102億円）
- ・ハイパフォーマンス・サポート等の充実 ㉛ 21億円（ 20億円）【 7億円】
- ・国際大会の運営人材の育成等支援、ドーピング防止活動推進体制の強化 ㉜ 6億円（ 5億円）

スポーツによる地方創生・経済成長・健康増進

- ・武道等のスポーツツーリズムを含めたスポーツ・健康まちづくりの一層の推進 ㉝ 4億円（ 4億円）
- ・スポーツコンプレックスの推進 ㉞ 2億円（ 新規 ）
- ・先端技術の活用を含むSport in Lifeの推進及びスポーツによる健康増進 ㉟ 6億円（ 6億円）【 2億円】



我が国成長の原動力となる文化芸術 1,063億円（1,062億円）【569億円】 による新たな価値の創造 ※国際観光旅客税財源充当事業：84億円（別途計上）

文化資源の持続可能な保存・活用による好循環の構築 ㊱

- ・継承の危機に瀕する文化財の修理・整備・活用及び防災対策等 252億円（256億円）【231億円】
- ・一国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業 113億円（113億円）【 58億円】
- ・多様な文化資源の公開活用の促進等 188億円（188億円）【 7億円】
- ・文化資源の保存・活用を支える拠点の機能強化 143億円（147億円）【 13億円】

世界に誇る多様な文化芸術の創造・発信 ㊲

- ・グローバル展開、CBXの推進、活動環境向上等による創造的循環の創出 12億円（ 11億円）【 1億円】
 - ・創造活動・クリエイター等育成による国際プレゼンスの強化 123億円（124億円）【101億円】
 - ・多様な文化芸術による社会・経済的価値の醸成 134億円（124億円）【 2億円】
 - ・地域・クラブ活動への移行に向けた実証、部活動指導員配置支援（再掲） 5億円（ 5億円）【 2億円】
 - ・文化芸術の振興を支える基盤の機能強化 211億円（210億円）【 14億円】
- ※国立劇場再整備 【200億円】

令和7年度 文部科学省予算のポイント（科学技術関係）

科学技術予算のポイント 9,777億円（9,780億円）【3,677億円】
※エネルギー対策特別会計への繰入額 1,079億円（1,080億円）【262億円】を含む



我が国の抜本的な研究力向上と優秀な人材の育成

科学技術・イノベーション人材の育成・確保 ⑥

- ◎「博士人材活躍プラン」に基づく取組の拡充 ⑥③ 総額250億円（247億円）
 - 優れた若手研究者の養成・確保（特別研究員制度） 163億円（163億円）
 - 博士人材が活躍できる研究開発マネジメント体制の整備 6億円（新規）※未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業（新規）を含む
- ・日本科学未来館における展示手法開発等 32億円（32億円）【3億円】

基礎研究をはじめとする抜本的な研究力の向上

- ・科学研究費助成事業（科研費）⑦ 2,379億円（2,377億円）【52億円】
- ・戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）⑥③ 438億円（437億円）
- ・世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）⑥③ 72億円（72億円）

科学技術・イノベーションの戦略的な国際展開 ⑦⑨

- ・G7等の先進国やグローバル・サウスとの国際連携の強化 143億円（141億円）



Society 5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化

世界と伍するスタートアップ・エコシステムの形成に向けたイノベーションの創出 ⑦①

- ・大学発スタートアップ創出とアントレプレナーシップ教育の推進 21億円（20億円）
- ・本格的産学官連携によるオープンイノベーションの推進 204億円（204億円）

世界最高水準の大型研究施設の整備・成果創出の促進 ⑦②

- ・「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備 8億円（新規）【69億円】
- ・最先端大型研究施設の共用 483億円（498億円）【58億円】
（NanoTerasu、SPRING-8/SACLA、富岳、J-PARC）
- ※SPRING-8の高度化（SPRING-8-II） 【170億円】
- ※NanoTerasuの共用ビームライン増設 【8億円】



重点分野の研究開発の戦略的な推進

AI、量子技術、マテリアル、健康・医療等の国家戦略を踏まえた研究開発

- ・生成AIをはじめとするAI開発力の強化 ⑦③ 138億円（133億円）【61億円】
- ・光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP）⑦④ 45億円（45億円）
- ・マテリアル先端サーチインフラ（半導体基盤プラットフォームを含む）⑥③ 22億円（21億円）【66億円】
※成長分野を支える半導体人材の育成拠点の形成（新規）と連携
- ・再生・細胞医療・遺伝子治療実現加速化プログラム ⑦⑤ 92億円（92億円）【21億円】
- ※医学系研究支援プログラム 【134億円】



国民の安全・安心やフロンティアの開拓に資する課題解決型研究開発の推進

宇宙・航空分野の研究開発の推進 ⑦⑥

- ・宇宙基本計画に基づく宇宙分野の研究開発 1,516億円（1,519億円）【2,153億円】
 - 基幹ロケット打上げ能力の強化 101億円（54億円）【63億円】
 - アルテミス計画に向けた研究開発等 76億円（153億円）【439億円】※宇宙戦略基金の拡充（総務省、経済産業省と共に合計3,000億円を計上） 【1,550億円】

海洋・極域分野の研究開発の推進 ⑦⑦

- ・海洋基本計画等に基づく海洋・極域分野の研究開発 400億円（398億円）【60億円】
- 北極域研究船「みらいⅡ」の建造を含む北極域研究の推進 35億円（47億円）【47億円】

防災・減災分野の研究開発の推進 ⑦⑧

- ・活火山法に基づく火山本部における調査研究・人材育成の推進 13億円（12億円）【7億円】
- ・地震観測網の整備等の地震調査研究の推進 27億円（26億円）【25億円】

環境エネルギー分野の研究開発の推進 ⑦⑨

- ・フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発の推進 207億円（209億円）【194億円】
- ・先端的カーボンニュートラル技術開発（ALCA-Next） 22億円（16億円）

原子力分野の研究開発・安全確保対策等の推進 ⑧⑩

- ・原子力科学技術に関する体系的かつ総合的な取組の推進 1,474億円（1,474億円）【298億円】
- 高温ガス炉や核燃料サイクルに係る革新的な研究開発 68億円（71億円）【177億円】
- 原子力の多様な研究開発及びそれを支える人材育成 129億円（130億円）【9億円】



高等教育機関の多様なミッションの実現

持続可能な教育研究機能の強化に向けた基盤的経費の十分な確保、改革インセンティブとなる重点配分の徹底、高専の高度化・国際化の推進

◆ 国立大学改革の推進 1兆836億円 (1兆835億円) 【令和6年度補正予算 180億円】

➢ 我が国の研究力の相対的な地位の低下を食い止めるため、国際頭脳循環の実現や研究力強化等に向けた教育研究組織改革、教育研究等の基盤的な設備整備等への重点支援を行い、運営費交付金を十分に確保することで、各大学のミッション実現に向けた改革を推進

◆ 高等専門学校の高度化・国際化 630億円 (629億円) 【令和6年度補正予算 83億円】

➢ 実践的・創造的な技術者育成のため、半導体・デジタル・エネルギー等の先端技術分野に対応した教育、起業家教育、学生の海外派遣等の充実、理工系人材の早期発掘や練習船の建造など、高専教育の機能の高度化・国際化を推進

◆ 私立大学等の改革の推進等 4,084億円 (4,083億円) 【令和6年度補正予算 144億円】

➢ 物価高騰等を踏まえた私立大学や高校等の教育研究の推進及び運営に必要な経常費等を支援するとともに、教育研究実践のための基盤的設備等整備、防災機能強化やエコ改修等の社会的ニーズに対応した施設環境改善を支援

高度専門人材の育成等の推進

◆ 大学院教育改革の推進

□ 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業 19億円 (新規)

➢ 「博士人材活躍プラン」を踏まえ、『徹底した国際拠点形成』と『徹底した産学連携教育』の実施を通じて、豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた博士人材を育成する機能を高めるとともに、組織内の資源配分の見直し等により、質の高い博士人材の増加を図り、世界トップレベルの大学院教育を行う拠点を形成する取組を支援

◆ 成長分野を支える半導体人材の育成拠点の形成 【令和6年度補正予算 10億円】

□ 半導体人材育成拠点形成事業 6億円 (新規)

➢ 次世代の高度人材や基盤人材の持続的な育成に向け、各大学等の特色や地域性等を踏まえつつ、ネットワークを生かした教育プログラムの展開など、産学協働の実践的な教育体制の構築を支援 ※マテリアル先端リサーチインフラ（基盤プラットフォームも含む）と連携

◆ 数理・データサイエンス・AI人材育成の推進 22億円 (23億円)

□ デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～ 4億円 (5億円)

□ 数理・データサイエンス・AI教育の充実・全国展開の推進 18億円 (19億円)

※ () 書きは令和6年度予算額。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

高等教育局主要事項 ― 令和7年度予算 ―



◆ 高度医療人材の養成

34億円 (35億円) 【令和6年度補正予算 50億円】

- 高度医療人材養成拠点形成事業 21億円 (21億円)
- 次世代のがんプロフェッショナル養成プラン 9億円 (9億円)
- ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業 5億円 (5億円)

日本人学生の留学派遣、外国人留学生の受入れ・定着、教育の国際化の推進

◆ グローバル社会で我が国の未来を担う人材の育成

396億円 (380億円) 【令和6年度補正予算 9億円】

- 大学等の留学生交流の支援等 96億円 (89億円)
 - 奨学金等支給による経済的負担を軽減。日本人学生の派遣に関し、物価高騰等の影響による留学断念等を回避するため奨学金単価を拡充するとともに、世界トップレベル大学の理系博士課程へ進学する者への特別枠を新たに創設（早期留学経験により留学機運を醸成しつつ中長期留学の重点的促進）
- 優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ 250億円 (257億円)
 - 戦略的な留学生受入れのための情報収集・分析、海外における関係機関の連携により日本留学に関する情報発信を強化し、優秀な外国人留学生の我が国への受入れを促進するとともに、世界から優秀な学生を受け入れ、国内定着を促進するため、奨学金の効果的な活用や外国人留学生の国内就職等に資する取組を支援
- 大学の世界展開力強化事業 15億円 (13億円)
 - 我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援し、我が国の高等教育の国際競争力の更なる向上を図る。新たに、グローバル・サウスの国々のうち、インド、アフリカの大学とのプログラムの構築・実施を支援
- 大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業 15億円 (18億円)
- 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業（国際連携型） 2億円 (2億円)
- （再掲）未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業 19億円 (新規)

◆ このほか、地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し地域を牽引する人材育成のための事業や、障害のある学生の修学・就職支援を促進するための事業等を実施



誰もが学ぶことができる機会の保障

各教育段階の負担軽減による学びのセーフティネットの構築

◆ 高等教育の修学支援の充実（こども家庭庁計上分含む）

7,494億円 (6,412億円)

- 多子世帯の学生等について授業料等を所得制限なく無償化（こども家庭庁に予算計上）
- 大学院（修士段階）における授業料後払い制度の着実な実施

※ () 書きは令和6年度予算額。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

高等専門学校の高度化・国際化

令和7年度予算額
(前年度予算額)

630億円
629億円)



令和6年度補正予算額

83億円

変化する時代をリードし、新たな価値を生み出す人材の育成のため、実践力と創造性を育む高専教育を飛躍的に充実

高度化

◆ 高専発！「Society5.0型未来技術人財」育成事業

- ・ 社会実装教育の高度化、成長分野をけん引する半導体、デジタル、エネルギー（蓄電池、風力）等の教育カリキュラムの構築を推進。



半導体教育の様子

◆ 起業家教育の充実

- ・ 起業家工房を活用した産学官連携活動や起業家や専門家による伴走支援など、高専発スタートアップ創出に向けた体制を構築。



起業家工房の活用

◆ 社会ニーズを踏まえた高専教育の推進

- ・ 観光、海洋、情報セキュリティに係る人材育成を推進。

◆ 高専における学びの充実

- ・ 大学との連携プログラムの推進、学生支援体制の充実、教職員のスキルアップの実施をはかり、学生の学びの環境を充実。



中学校への出前授業

◆ 理工系人材の早期発掘

- ・ 小中学校への出前授業の実施、女子学生の拡充・活躍を促進し、高専のダイバーシティを高める取組を強化。

◆ 学修環境の基盤となる設備整備

※一部、令和6年度補正予算に計上（27億円）

- ・ 安全性の観点から老朽設備、機能の高度化に資する先端設備等の更新。



金属3Dプリンタ、精密旋盤等

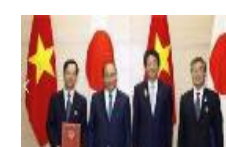
国際化

◆ 海外で活躍できる技術者育成

- ・ 世界と渡りあえる技術者育成のため、高専生の海外派遣を強力に推進。海外教育機関と連携した国際交流プログラムを開発。

◆ KOSENの導入支援と国際標準化

- ・ 諸外国における高専の導入支援の継続、留学生の日本語教育体制の充実、国際的な質保証に向け国際標準モデルを展開。



日本への留学生受入拡充、教職員の研修、学生の国際交流プログラムの実施 等

練習船更新

※令和6年度補正予算
に計上（55億円）

◆ 富山高専練習船「新若潮丸」、 広島商船高専練習船「新広島丸」の建造

- ・ 代船建造により、学生等の安心安全、船舶法令の対応、女性に配慮した環境、災害支援機能を備え、海洋人材の高度化を図る。



現若潮丸



現広島丸

(担当：高等教育局専門教育課)

次世代半導体の研究開発・研究基盤・人材育成施策

令和7年度予算額	50億円
(前年度予算額)	43億円
令和6年度補正予算額	76億円



概要

- 産業競争力や経済安全保障（戦略的自律性・戦略的不可欠性）とともに、地域経済の成長の観点からも重要性が増している半導体について、経済産業省と連携しつつ、アカデミアによる**次世代半導体の研究開発等を推進**。
- 国内外の優秀な人材を惹きつける魅力的な研究環境を構築するため、人材育成の取組と連携しつつ、共通的・基盤的な研究設備について**拠点内外での共用が可能となる仕組みを構築**。
- 次世代の高度人材や基盤人材を育成するため、**全国/地域レベルでの産学協働の実践教育ネットワークを構築**。

省エネ・高性能な次世代半導体の研究開発

※()は令和6年度予算額、【】は令和6年度補正予算額

●アカデミアの中核拠点等における次世代半導体の研究開発 23億円（23億円）

X-nics事業（新たな切り口での半導体創生を目指す拠点形成）やINNOPEL事業（GaN等を用いたパワーエレクトロニクス研究開発）を通じ、次世代半導体の基礎・基盤的な研究開発等を推進

（参考）次世代エッジAI半導体研究開発事業 295億円 ※経済産業省予算

超低消費電力等の革新的な次世代エッジAI半導体に必要となる技術に関して、産業からバックキャストした技術のうち、アカデミアが行うべき技術について、文科省と経産省が連携し、産業界への速やかな橋渡しを意識した研究開発を推進

半導体研究基盤の整備

●半導体基盤プラットフォームの構築（マテリアル先端リサーチインフラ（ARIM）の強化） 22億円（21億円）【66億円】

研究開発の裾野拡大のため、マテリアル先端リサーチインフラ（ARIM）を活用しつつ、研究基盤となる設備を整備するなど、分散・ネットワーク型拠点を整備・強化

全国/地域レベルでの次世代の人材育成

●成長分野を支える半導体人材の育成拠点の形成 6億円（新規）【10億円】

次世代の高度人材や基盤人材の持続的な育成に向け、各大学等の特色や地域性等を踏まえつつ、ネットワークを生かした教育プログラムの展開など、産学協働の実践的な教育体制を構築

●半導体に関連するものづくり・基礎人材の育成 【74億円（DXハイスクール事業）の内数】

即戦力として半導体産業を支える人材や将来の高度人材等の育成に向け、半導体に関する教科・科目の設置など、高等学校段階における産業界と連携した半導体人材育成に資する取組を支援

“オールジャパンによる半導体研究開発・人材育成”



(担当：研究開発局環境エネルギー課、研究振興局基礎・基盤研究課、参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付、高等教育局専門教育課、初等中等教育局参事官(高等学校担当)付)

半導体人材育成拠点形成事業

令和7年度予算額

6億円
(新規)



文部科学省

令和6年度補正予算額

10億円

現状・課題

- ✓ 半導体は、GX・DXの進展の中で世界的に需要が拡大し、経済安全保障面でも戦略的に重要となる一方、**関連人材が各層で不足**している。
- ✓ 大学等では、過去の半導体産業の停滞等に伴い、**最先端の半導体技術や動向に通じ、実践的な教育が出来る教員の不足**や、**体系的な半導体教育の実施が難しい**などの課題がある。
- ✓ また、設計・製造等に係る技術が高度化し、AIや自動運転など新たな利用が広がる中で、各々の専門分野を持ちながら、**半導体製造の一連のプロセスやユースケース等の俯瞰力を備えた高度な人材の育成**も重要となっている。

- JEITAの示した今後10年間の半導体人材の必要数（人）

北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州	合計
6,000	12,000	6,000	4,000	3,000	12,000	43,000

- 九州における半導体人材の調査結果（2023年度）

- ・ 九州地域における工業高校～大学院の新卒輩出数のうち**理工系人材は約27,000人**
- ・ そのうち、九州域外を含め**半導体企業に就職したのは約2,400人**（理工系人材全体の約9%）
- ・ 一方で、九州地域の半導体企業における**人材需要は約3,400人**

「九州半導体人材育成等コンソーシアム」資料より

事業内容

※関連する設備の整備については、令和6年度補正予算で計上（10億円）

次世代の高度人材や基盤人材の持続的な育成に向け、各大学等の特色や地域性等を踏まえつつ、ネットワークを生かした教育プログラムの展開など、産学協働の実践的な教育体制を構築

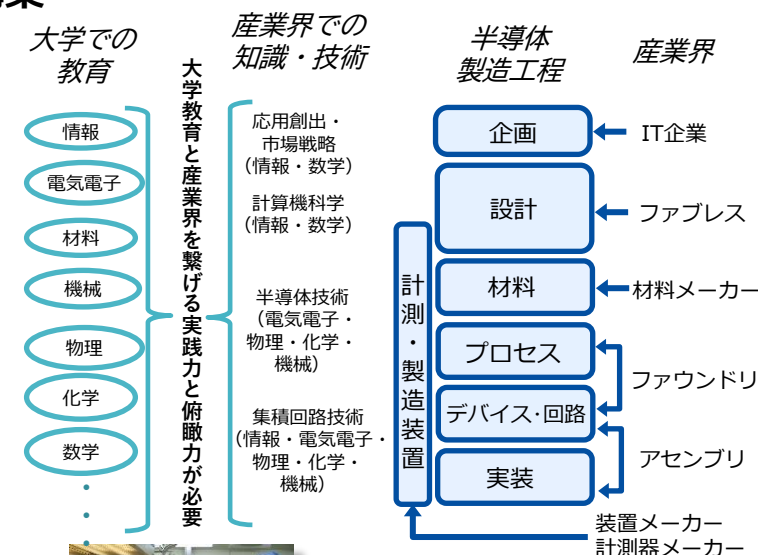
- 半導体産業に係る地域性や大学等における半導体教育の強み・特色（試作・設計環境等）を踏まえ、**全国に半導体人材育成拠点を形成**。

- **運営拠点校**（幹事校）を中心に、標準的に学ぶべき半導体コアコンピテンシーや地域共通の教育プログラムのフレームワーク等を作成。

【主に経産省やLSTC等との連携】

- **地域の拠点校**では、上記の共通的なフレームワーク等をもとに、地域の産業界等の人材ニーズを踏まえ**域内の複数大学等が参画する連携型教育プログラムを推進**。

【主に地域の産業界や半導体人材育成コンソーシアム、半導体基盤プラットフォーム等との連携】



(担当：高等教育局専門教育課)

事業実施期間 令和7年度～令和11年度（予定）

件数・単価 7拠点程度 × 0.6～1億円程度

● 背景・課題

- デジタル時代の「読み・書き・そろばん」である「数理・データサイエンス・AI」の基礎などの必要な力を、全ての国民が育み、あらゆる分野で人材が活躍する環境を構築するため、全国の大学等における教育の実施・体制構築の推進が必要
- 数理・データサイエンス・AIの知識・技術等を活かして社会で活躍する人材が求められており、社会ニーズを踏まえた高度で文理横断的なデジタル人材の育成が喫緊の課題

各大学等が数理・データサイエンス・AI教育を実施するために、以下の施策を展開

(括弧内は前年度予算額)

○ 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進【令和7年度予算額 11億円(12億円) ※国立大学法人運営費交付金の内数】

- リテラシーレベル・応用基礎レベルモデルカリキュラム準拠の教材や好事例等を全国へ普及・展開させるためのコンソーシアム活動を実施
- 数理・データサイエンス・AIを教えることのできるエキスパートレベルの人材育成(国際競争力のあるPh.D.プログラムの強化など)

【支援内容：拠点校11校×約67百万円、特定分野校18校×約13百万円、等】

○ 私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実【令和7年度予算額 7億円(7億円) ※私立大学等経常費補助金の内数】

- 専門分野におけるモデルとなるカリキュラムの開講や教材等の開発、社会における具体的実課題や実データを活用した実践的教育等、先進的な取組を実施するとともに、ワークショップやFD活動等を通じ、他の私立大学等への普及・展開を図る私立大学等を支援

【支援内容：約150校×約1.5百万円～約16百万円】

○ デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～【令和7年度予算額 4億円(5億円)】

- 人文・社会科学系等の分野の研究科等において、自らの専門分野だけでなく、専門分野に応じた数理・データサイエンス・AIに関する知識・技術を習得し、課題の設定・解決や新たな価値を生み出すことのできる文理横断的なデジタル人材を輩出する学位プログラムを構築する大学を支援

【支援内容：6校×約52百万円、3校×約40百万円】

(担当：高等教育局専門教育課)

数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度

背景・目標

- ✓ デジタル時代の「読み・書き・そろばん」である「数理・データサイエンス・AI」の基礎などの必要な力を全ての国民が育み、あらゆる分野で人材が活躍する環境を高等教育段階においても構築する必要がある
- ✓ 「AI戦略2019」や「デジタル田園都市国家構想総合戦略」における育成目標

主な取組

1. 「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム」による普及・展開活動
2. 「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」による各大学等の取組推進

認定制度の概要



https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/suuri_datascience_ai/00001.htm

大学・高等専門学校の数理・データサイエンス・AI教育に関する正規課程教育のうち、一定の要件を満たした**優れた教育プログラムを政府が認定**し、教育を推進。
文理を問わず多くの大学・高専が数理・データサイエンス・AI教育を学ぶことができる**教育体制の構築・実施に取り組むことを後押し**！



政府



大学



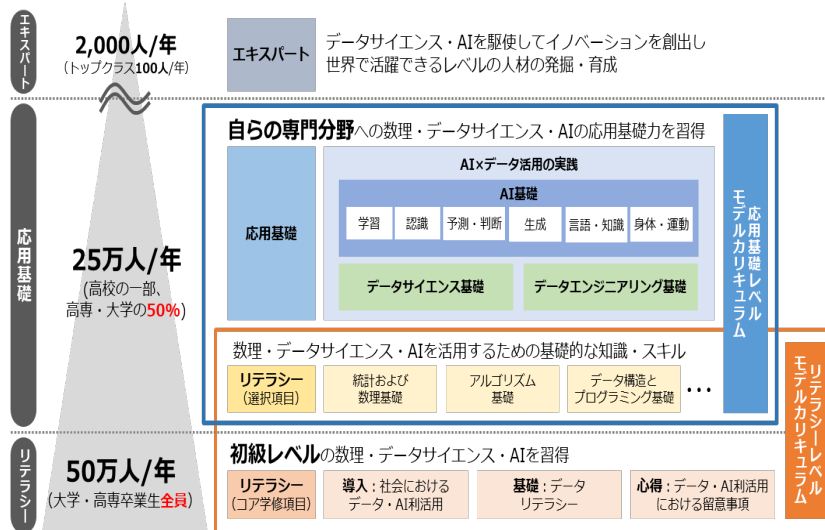
数理・データサイエンス・AIの
素養のある学生を輩出



企業・
行政等

・相互連携により社会のニーズに応える
・企業等からの実データ提供などの連携により教育を高度化

数理・データサイエンス・AI（リテラシーレベル/応用基礎レベル）の位置づけ



応用基礎レベル（2022年度～）



数理・データサイエンス・AIを活用して
課題を解決するための**実践的な能力**を育成

認定数：243件（2024年8月時点）
※1学年あたりの受講可能な学生数：約19万人
（2025年度目標：25万人/年）

リテラシーレベル（2021年度～）



学生の数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、
適切に理解し活用する**基礎的な能力**を育成

認定数：494件（2024年8月時点）
※1学年あたりの受講可能な学生数：約50万人
（2025年度目標：50万人/年）



数理・データサイエンス・AI
教育強化拠点コンソーシアム

<http://www.mi.u-tokyo.ac.jp/consortium/>

全国の大学等で教育プログラムを展開させるためのコンソーシアム活動を実施

- モデルカリキュラムの策定や教材等の開発・普及
- 全国9ブロックで好事例などを普及・展開するためのシンポジウムやワークショップを開催 等

3. 文部科学省におけるアントレプレナーシップ教育について

大学発スタートアップ創出・成長に向けた文部科学省の施策

起業支援

大学発新産業創出基金（創業支援）

【R4補正予算：988億円】

・大学等発スタートアップ創出や、起業支援環境整備（研究から起業までのギャップファンド支援）

次世代型オープンイノベーション形成（成長支援）

【R7予算1.0億円（新規）】

・スタートアップ・大企業・大学の新たなオープンイノベーション形成等により、スタートアップ成長を支援する大学等の体制整備

経済成長を牽引する
スタートアップの創出

成長
発展

ファンド

起業

起業人材の
育成

アントレ教育

官民イノベーションプログラム

【1000億円、H26年度～】

・4 国立大学（東北、東京、京都、大阪）がスタートアップに出資

出資型新事業創出支援プログラム （SUCCESS）

【50億円、H26年度～】

・JSTが支援した大学等の研究成果を事業化するスタートアップに出資

大学生、高校生等向けのアントレ プレナーシップ教育の実施

【R7予算：21億円】

・大学生・高校生等向けのアントレプレナーシップ教育の実施、教育プログラムの開発、起業家と触れる機会の提供

アントレプレナーシップ教育とは

アントレプレナーシップとは

様々な困難や変化に対し、与えられた環境のみならず
自ら枠を超えて行動を起こし**新たな価値を生み出していく**精神

アントレプレナーシップ教育とは

自ら社会課題を見つけ、課題解決に向かってチャレンジしたり、
他者との協働により解決策を探求したりすることができる
知識・能力・態度を身に付ける教育



コロナ禍、AI、災害等、未来予測が困難な社会環境において
アントレプレナーシップは起業者だけでなく、
企業や行政で働く人間にも必要なものである。

大学生・小中高生向けのアントレプレナーシップ教育の現状

スタートアップ・エコシステム拠点都市

大学を中心とした
プラットフォーム
7地域 約**100大学**等が参画



北海道



東北



関東



東海



関西



中四国



九州

START : スタートアップ・エコシステム形成支援

小中高生向け EDGE-PRIME Initiative



2022年度～

大学生向け 実践的なアントレプレナーシップ教育 + 起業支援



2021～2025年度

大学院生

大学生 18歳～

高校生 15歳～

中学生 12歳～

小学生 6歳～

大学が
主体の
取組

文科省が
主体の
取組

アントレプレナーシップ 推進大使

小中高校を訪問し授業で登壇
地域や全国イベントへの参加 等



アントレプレナーシップ

様々な困難や変化に対し
与えられた環境のみならず
自ら枠を超えて行動を起こし

新たな価値を生み出していく精神

全国アントレプレナーシップ 醸成促進事業

全国の希望するすべての
学生等がアントレ教育を
受講できる環境整備



START : スタートアップ・エコシステム形成支援

大学生向け アンタレプレナーシップ教育 + 起業支援

**7つのプラットフォームを中心に、
実践的なアントレ教育を実施**

2021～2025年度（5年間）



Tongali
(トンガリ)



北海道

HSFC
(エイチフォース)



関西

KSAC
(ケーサック)



東北

MASP
(マスプ)



中四国

PSI

(ピーエスアイ)



関東

GTIE
(ジータイ)



九州

PARKS

(パークス)

受講者：**約76,000名**(R6年度)

※大学生等

関西プラットフォーム (KSAC)

大学生、大学院生、社会人を対象

食の生産から消費・廃棄等の

社会課題をテーマに

人や環境の持続可能性に寄与する
アイデアを検討。講義、ワークショップ、
事業立ち上げを経験



北海道プラットフォーム (HSFC)

大学生・大学院生を対象

10日間の**海外研修**

海外で実施するプログラム

Young Entrepreneur
育成プログラム in エストニア



東海プラットフォーム (Tongali)

大学生・大学院生・ポストドクター等を対象

ビジネスプランコンテスト

最優秀賞には総額280万円の
活動支援金および
事業化支援プログラムを提供



大学が主体 アントレプレナーシップ教育 施策②

高専生
小中高生対象

START : スタートアップ・エコシステム形成支援

小中高生向け

大学等の知見を展開した
アントレプレナーシップ教育

大学の知見 + 民間等 の特性をいかした
ユニークなアントレプレナーシップ教育を展開

年間 約 **31,000** 名 が受講 (R6年度)
※小中高生

教育委員会月報

でも取組を紹介

令和5年 〈5月号〉
〈10月号〉
令和6年 〈5月号〉



東北プラットフォーム (MASP)

山形大学×

山形県立鶴岡工業高等学校

正課内授業として

社会課題解決×ビジネス

をテーマに年間通じて大学が伴走

九州プラットフォーム (PARKS)

キッザニア福岡と連携した

Night Campus

アイデア創出・フィールドワーク・
プレゼンまで一連のプロセスを体験

関東プラットフォーム (GTIE)

学校の先生を対象にした

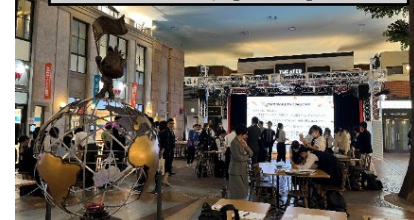
研修 + ネットワークづくり

さらに全国の学校等における
先進事例を広く共有

正課内で実施
(総合的な探究の時間)



民間企業と連携
正課外授業



教員間の事例共有
(教職員FD)



START スタートアップ・エコシステム形成支援 参画大学一覧

2024年12月現在

参画大学（計：121大学等）

	Greater Tokyo Innovation Ecosystem(GTIE)		北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク(HSFC)
1	東京科学大学	1	北海道大学
2	東京大学	2	公立はこだて未来大学
3	早稲田大学	3	小樽商科大学
4	慶應義塾大学	4	北海道情報大学
5	東京農工大学	5	室蘭工業大学
6	神奈川県立保健福祉大学	6	北見工業大学
7	横浜国立大学	7	札幌医科大学
8	横浜市立大学	8	北海道科学大学
9	筑波大学	9	北海学園大学
10	お茶の水女子大学	10	旭川医科大学
11	千葉大学	11	帯広畜産大学
12	東京都立大学	12	北海道医療大学
13	芝浦工業大学	13	北海道教育大学
14	ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン (LINK-J)	14	苫小牧工業高等専門学校
15	CIC Toranomon合同会社	15	函館工業高等専門学校
16	渋谷スクランブルスクエア株式会社 (SHIBUYA OWS)	16	旭川工業高等専門学校
	Peace & Science Innovation Ecosystem(PSI)	17	北海道科学技術総合振興センター
1	広島大学		みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム (MASP)
2	県立広島大学	1	東北大学
3	広島市立大学	2	弘前大学
4	叡啓大学	3	秋田大学
5	島根大学	4	岩手大学
6	岡山大学	5	山形大学
7	愛媛大学	6	福島大学
8	徳島大学	7	新潟大学
9	高知大学	8	宮城大学
10	香川大学	9	長岡技術科学大学
11	鳥取大学	10	会津大学
12	広島修道大学	11	東北大学ナレッジキャスト
13	安田女子大学		
14	岡山理科大学		
15	川崎医科大学		
16	周南公立大学		

スタートアップ・エコシステム形成支援（赤枠のみ一覧に記載）

主幹機関		プログラムを主体的に推進する国内の機関 ※国公立大学、一般財団法人、一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人、民間企業	
共同機関		主幹機関と連携して、プログラムを推進する国内の機関 ※国公立大学、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人、地方独立行政法人、一般財団法人、一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人、民間企業	
幹事自治体 (JSTと委託研究契約は締結しない)		拠点都市の中核となる自治体。主幹機関、共同機関と連携して、プログラムを推進する地方自治体 ※都道府県、政令指定都市、市町村、特別区	
協力機関 (JSTと委託研究契約は締結しない)		主幹機関、共同機関が推進するプログラムに協力する国内外の大学・民間機関・地方自治体等	

	Tokai Network for Global Leading Innovation(Tongali)
1	名古屋大学
2	愛知県立大学
3	愛知県立芸術大学
4	岐阜大学
5	豊橋技術科学大学
6	名古屋市立大学
7	三重大学
8	名城大学
9	光産業創成大学院大学
10	中京大学
11	藤田医科大学
12	岐阜薬科大学
13	名古屋工業大学
14	静岡大学
15	浜松医科大学
16	椙山女学園大学
17	南山大学
18	豊田工業大学
19	金城学院大学
20	中部大学
21	静岡理工科大学
22	静岡県立大学
23	名古屋外国語大学

	Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem(PARKS)
1	九州大学
2	九州工業大学
3	福岡大学
4	久留米大学
5	九州産業大学
6	第一薬科大学
7	福岡工業大学
8	北九州市立大学
9	長崎大学
10	熊本大学
11	大分大学
12	宮崎大学
13	佐賀大学
14	鹿児島大学
15	琉球大学
16	山口大学
17	立命館アジア太平洋大学
18	沖縄科学技術大学院大学
19	九大OIP株式会社
20	株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ

EDGE-PRIME Initiative
赤色：主幹機関
黄色：共同機関

	京阪神スタートアップアカデミア・コアリション (KSAC)
1	京都大学
2	大阪大学
3	大阪公立大学
4	関西大学
5	近畿大学
6	立命館大学
7	大阪工業大学
8	神戸大学
9	兵庫県立大学
10	関西学院大学
11	甲南大学
12	奈良先端科学技術大学院大学
13	京都工芸繊維大学
14	京都府立大学
15	同志社大学
16	龍谷大学
17	京都先端科学大学
18	大阪産業局

EDGE-PRIME Initiative

赤色：主幹機関
黄色：共同機関

	京阪神スタートアップアカデミア・コアリション (KSAC)
1	京都大学
2	大阪大学
3	大阪公立大学
4	関西大学
5	近畿大学
6	立命館大学
7	大阪工業大学
8	神戸大学
9	兵庫県立大学
10	関西学院大学
11	甲南大学
12	奈良先端科学技術大学院大学
13	京都工芸繊維大学
14	京都府立大学
15	同志社大学
16	龍谷大学
17	京都先端科学大学
18	大阪産業局

(文部科学大臣任命) アントレプレナーシップ推進大使

さまざまな起業家が
小中高を訪問
地域や全国のイベントに参加

株式会社ユーグレナ 代表取締役社長 出雲 充氏
株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役会長 南場 智子氏 他



令和7年5月時点

推進大使 **73** 名 任命

令和6年度

全国各地 約 **164** 件
学校等で活動！

学校側の
費用負担は0！

令和7年5月以降 募集開始！

学校等 約 **500** 件 派遣予定

<主な活動内容>



自治体開催のピッチ
コンテスト等での講評



文部科学省主催の
イベント等での講演



学校訪問（小中高校）
授業や行事で登壇



授業等で活用できる動画
等コンテンツの提供

検索

文科省 推進大使

全国アントレプレナーシップ 醸成促進事業

全国の希望するすべての
学生等がアントレ教育を
受講できる環境整備

全国醸成に向けた課題 (令和6年度 全国調査)

課題① 認知・関心が低い

アントレ教育の受講率： **5.2%**

アントレ教育を実践する大学は
増加傾向だが
受講者のすそ野拡大は不十分

課題② 指導教員の不足

アントレ教育を実施する上で
最大の課題は、指導教員の不足
約72%

学内で人材育成を目的にした
研修が不足

1 学生・教職員育成プログラムの実施

学生対象：プログラム内で、内省・行動を繰り返すことで

自ら問いを立て、資源を獲得することを経験

教職員対象：授業設計の意図、構造を学び、自学で実践！

学生プログラムの講師を務められる教員を輩出

2 学生のコミュニティ形成

**令和7年度から、リクルート様、ワンキャリア様と
民間自立化モデルの実証を開始**

学生が継続的に学べ、切磋琢磨できる環境の構築に向けて、
社内の人的リソースの確保、マネタイズモデルを構築できるか検証

3 教育効果指標の具体化

令和7年3月に**アントレ教育ガイド**
「日本版EntreComp v1」を公開

初めてアントレ教育を実戦する教員も
体系的・段階的に授業設計可能！

ガイドを活用した**教職員向けの研修を開発予定**

大学等のアントレプレナーシップ教育の実施状況

令和4年度実施調査

実施状況	実施率	33%
		〈289校〉
	受講率	約3.2%
		〈97,194人〉

運営体制	全学的な運営
	103校

- (1) 調査期間： 令和4年12月～令和5年1月
- (2) 調査対象： 国公立大学・短期大学・高等専門学校
(計1,077校)
- (3) 回答： 868校 (回収率80%)

令和4年度 全国の大学等におけるアントレプレナーシップ教育に関する調査より

令和6年度実施調査

実施状況	実施率	40%
		〈348校〉
	受講率	約5.2%
		〈154,659人〉

運営体制	全学的な運営
	169校

- (1) 調査期間： 令和6年6月～令和6年7月
- (2) 調査対象： 国公立大学・短期大学・高等専門学校
(計1,077校)
- (3) 回答： 871校 (回収率80.8%)

令和6年度 全国の大学等におけるアントレプレナーシップ教育に関する調査より

7 実施率
%UP
〈+59校〉

2 受講率
%UP
〈+57,465人〉

全学的な運営
+66校増

着実に大学等への裾野は広がり始めている!

R6年度全国プログラム 学生向け・教員向け

2025
2/1.2
2日間

全国アントレプレナーシップ人材育成プログラム @Tokyo Innovation Base (東京都千代田区)

学生
対象

東京農工大学

跡部 悠未 氏

昨年度の
FD受講生



課題を解決する
スキルと行動
(技術の活用法、仮説検証、
顧客インタビュー、セールス
等)

を実践を通じて学ぶ



全国から抽選で
選ばれた**学生** 約**190**名が受

学生向け
詳細



教職員
対象

東京大学 馬田 隆明 氏



学生向けプログラムの
見学を通じて、
アントレ教育の導入に向けて
知識やスキルを
身に付ける



教職員向け
詳細



今年度は**12月6日（土）、7日（日）**に開催予定！
詳細はQRコードで随時発信！是非ご参加ください

全国アントレプレナーシップ醸成促進事業の取組

民間参画

プラットフォーム具体化WG
(継続的な受講環境の整備)

民間企業のリソースを活用！！

希望する全国の学生が受講できる環境整備

R7年度は、民間企業と連携し、

運営モデルの実証(2社)を開始

株式会社ワンキャリア

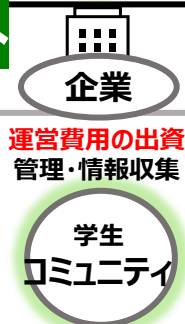
人材採用
モデル



出資・寄附
採用機会
広報機会

社内販促
CSRモデル

株式会社リクルート



質の向上

教育効果測定指標
(質の向上、研究者の巻き込み)

教育効果を測る指標＋
教育ガイドを作成

アントレ教育の

コア・スキル、
教育方法の事例紹介、
評価方法
等を整理

教育面

- 質の担保
- 教育活動の改善方針

研究面

- 研究者の増加
- 教育研究の土台作り
などの効果を期待！！

全国アントレプレナーシップ醸成促進事業の取組

アントレプレナーシップ教育ガイドの構造

教育現場で実践するための

3個のコア・コンピテンシー 10個のコア・スキルを整理！

コア・コンピテンシー（日本版）	コア・スキル
機会の発見	① 問いを立てる
	② 情報を探索する
	③ アイデアを作る
資源の動員	④ 今ある資源を認識する
	⑤ 今ある資源を活用する
	⑥ 足りない資源を獲得する
不確実性、曖昧さ、リスクへの対処	⑦ 不確実性、曖昧さ、リスクを見極める
	⑧ 試してみる
	⑨ 意思決定をする
	⑩ 学びを得る

情報を探索する

＜教育実践例＞

インタビュー調査をする
現場を観察する
情報を構造化する

その他、教育効果の評価方法等
も紹介！

教育ガイドはコチラから！



教育ガイドの
フィードバック・
事例を大募集！

バージョンアップに向けて
活用します！

アントレプレナーシップ教育 官民ネットワークの構築



Japan Entrepreneurship Alliance
ジャパン アントレプレナーシップ アライアンス

**R7.3
開始**

アントレプレナーシップ教育の
官民の協力枠組み



文部科学省



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry



地方公共団体



経済団体

公益財団法人、政策金融機関、独法等

取組内容



SHARE

好事例の共有



TEAM UP

交流・協働の場



PR

参画団体の活動を
学校/社会へ発信

**全国にアントレプレナーシップ教育の
受講機会を届けます！**

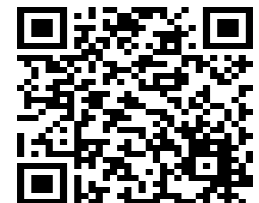
参画団体 募集中！

【R7.7時点の参画団体 **10団体**】

- ・ 東京都 ・ 茨城県つくば市 ・ 兵庫県
- ・ (公社) 日本ニュービジネス協議会連合会
- ・ (株) 日本政策金融公庫
- ・ (独) 中小企業基盤整備機構
- ・ (公財) ロートこどもみらい財団
- ・ (公社) ジャパンチャレンジャープロジェクト

申込は**コチラ**

🔍 ジャパン アントレ アライアンス



文部科学省アントレプレナーシップ オフィシャルサイト

検索

文部科学省 アントレ



自分の未来は、
自分でつくる

ABOUT

このサイトについて

PROGRAM

全国プログラム

INTERVIEW

私のアントレプレナーシップ

ACTIVITY

各地域での取り組み

LEARNING

今すぐアントレを学ぶ

REPORT

調査結果(外部リンク)

自分の未来は、
自分でつくる

未来を切り拓くための力、
それがアントレプレナーシップ



(参考) アントレプレナーシップ教職員コミュニティ

ぜひご登録・お申込ください！



登録自由

企業・団体・自治体・
学校関係者の皆様向け

700名超が参加！

月イチ
事例共有
セミナー

- 毎月最終木曜 昼開催！ 12:10オンライン
- 偶数月 = 主に自治体の取組（内閣府）
- 奇数月 = 主に大学等の取組（文科省）

受発信
イベント
情報

各機関が実施する
イベント情報を自由に発信できる！
各地域の取組をキャッチできる！



申込制

学生・教職員の方 限定

学生
専用

- 同じ志の仲間をみつけれられる！
- 学生同士で自由に交流できる！
- 教育プログラムの情報がつかめる！

教職員
専用

- 教職員プログラム FD等が見つかる！
- アントレ教育の調査データ等に関する情報が得られる！

Startup ecosystem_EE_unofficial

#月1ミーティング

今年度最後の事例共有セミナーは、スタイルを変え、以下の方式（合同会議方式）で開催します。文科省から、アントレ教育に関する施策について進捗状況を含めて広く発信させていただいた。3月12日（水）日本全体のアントレ教育の普及・充実に向け、広く開かれた機会ですので、積極的にご参加ください！

※ZoomのZoomミーティングとリンクが見えます

※参加費は、以下リンクにある添付文書をご参照ください

スタートアップ・エコシステム拠点都市推進協議会アントレプレナーシップ教育ワーキング・グループ（第2回）

3月26日（水）Zoomミーティング

（第2回）12:10～13:00（1時間）

ルームA（主に大学関係者等を対象に）教育効果測定やFDに関する内容

ルームB（主に民間企業等を対象に）プラットフォームとの連携に関する内容

ルームC 文部科学省のアントレ教育施策に関する内容

*第2回は参加任意です、第1部のみご参加でも問題ありません

https://join.slack.com/t/startupecosys-dmi4086/shared_invite/zt-2fnzdeuiq-P3ArT0_d59v~KNuQ04ohG1A

Community 集まれアントレの森！

アントレプレナーシップ教育に興味のある学生・教職員を対象としたコミュニティです！

文科省アントレ公式サイトの
〈最下画面〉から
お申込みください

slack 学生向けコミュニティ
申込みフォーム

slack 教職員
申込み

御清聴ありがとうございました

文部科学省高等教育局専門教育課
senmon@mext.go.jp

